

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.338

- 道内経済の動き
- 2025年度北海道経済の見通し
- 経営のアドバイス
カスハラ対策で従業員を守る
- アジアニュース
ベトナム進出の魅力と留意点

2025

1



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
2025年度北海道経済の見通し	6
経営のアドバイス：カスハラ対策で従業員を守る	20
アジアニュース：ベトナム進出の魅力と留意点	27
主要経済指標	32



道内経済の動き

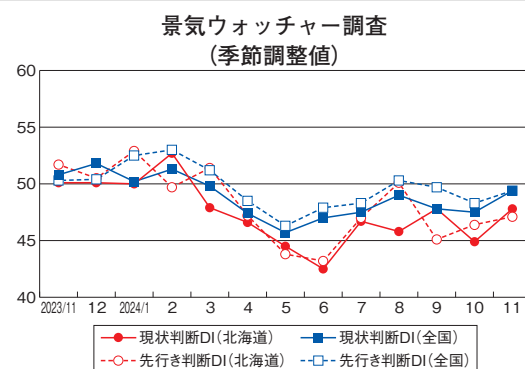
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、弱めの動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直しの動きが続いている。公共投資は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数が前年を下回った。消費者物価は、40か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による11月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を2.9ポイント上回る47.8と2か月ぶりに上昇したが、好不況の分かれ目となる50を9か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を0.7ポイント上回る47.1となった。

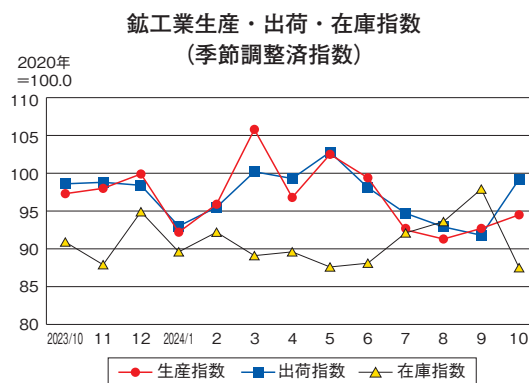


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比が2か月連続で上昇

10月の鉱工業生産指数は、94.5（季節調整済指数、前月比+1.9%）と2か月連続で上昇した。前年比（原指数）は▲1.1%と5か月連続で低下した。

業種別では、金属製品工業など5業種が前月比低下となった。一般機械工業、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業など8業種は前月比上昇した。



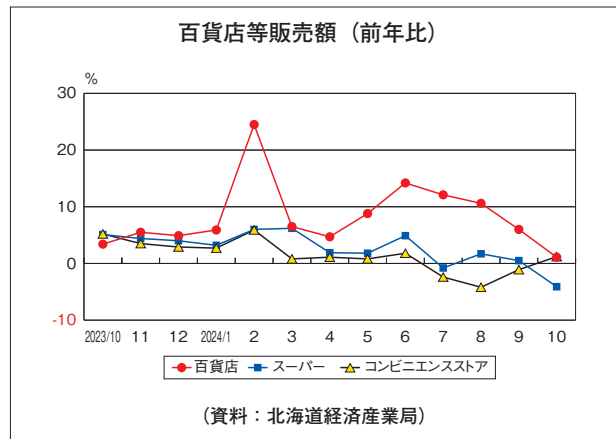
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比13店舗減少

10月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲3.2%）は、32か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比+1.1%）は、飲食料品、衣料品、その他が前年を上回った。スーパー（同▲4.1%）は、飲食料品、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。

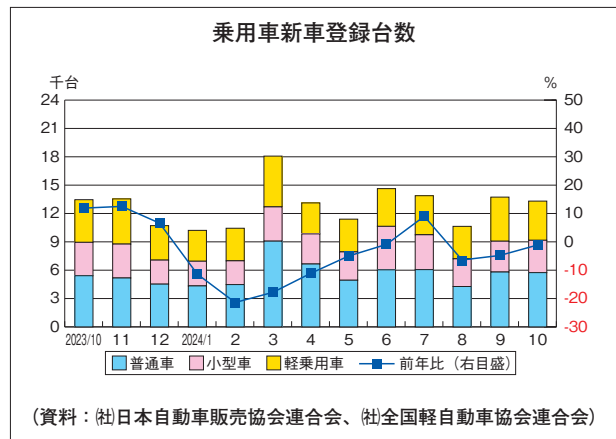
コンビニエンスストア（同+1.2%）は、4か月ぶりに前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～3か月連続で減少

10月の乗用車新車登録台数は、13,311台（前年比▲1.1%）と3か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+6.0%）、小型車（同▲3.1%）、軽乗用車（同▲8.2%）となった。

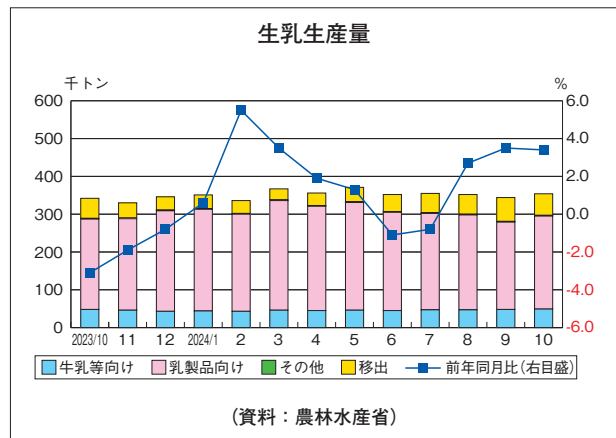
4～10月累計は、90,720台（同▲3.0%）と前年を下回った。内訳は、普通車（同+2.6%）、小型車（同▲7.7%）、軽乗用車（同▲6.2%）となった。



5. 生乳生産量～3か月連続で増加

10月の生乳生産量は、354千トン（前年比+3.4%）と3か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同+0.5%）、乳製品向け（同+3.3%）、その他（同▲7.2%）、道外への移出（同+7.0%）となった。

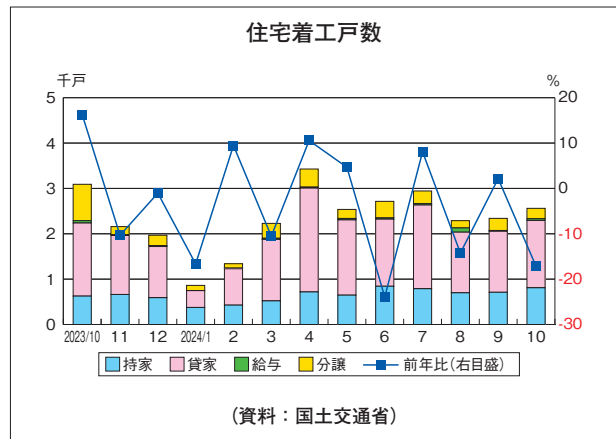
4～10月累計は、2,485千トン（同+1.5%）と前年を上回った。



6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

10月の住宅着工戸数は、2,561戸（前年比▲17.1%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲29.4%）、貸家（同▲7.9%）、給与（同▲30.2%）、分譲（同▲71.3%）となった。

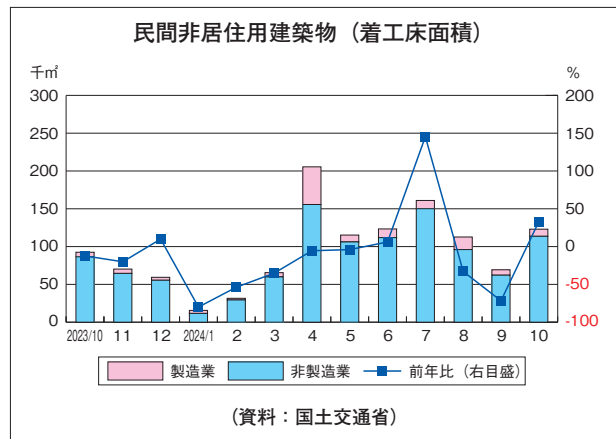
4～10月累計は、18,814戸（同▲5.3%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲6.5%）、貸家（同▲5.1%）、給与（同▲44.6%）、分譲（同▲35.2%）となった。



7. 建築物着工床面積～3か月ぶりに増加

10月の民間非居住用建築物着工床面積は、123,007㎡（前年比+32.9%）と3か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同+56.2%）、非製造業（同+31.3%）であった。

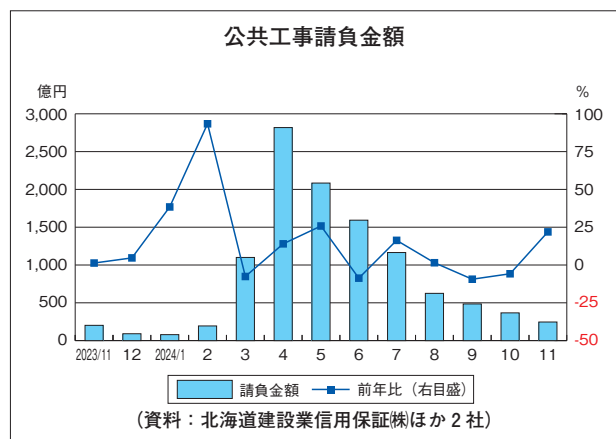
4～10月累計は、910,115㎡（同▲11.2%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲49.2%）、非製造業（同▲0.4%）となった。



8. 公共投資～3か月ぶりに増加

11月の公共工事請負金額は、246億円（前年比+21.9%）と3か月ぶりに前年を上回った。発注者別では、国（同▲46.9%）、道（同▲5.0%）、市町村（同▲4.8%）は前年を下回ったが、独立行政法人等（同+180.9%）、その他（同+807.4%）が前年を上回った。

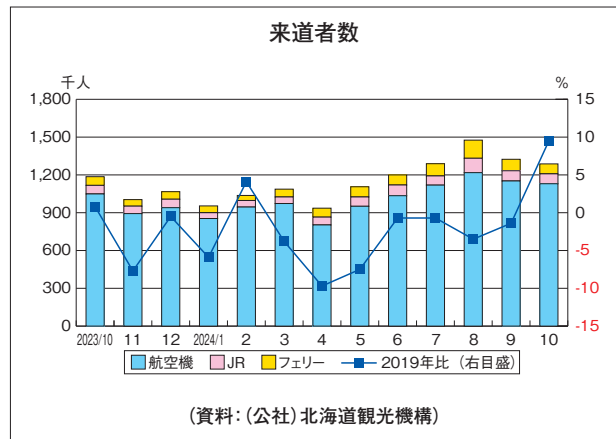
4～11月累計は、9,382億円（同+8.9%）と前年を上回った。



9. 来道者数～3か月連続で増加、コロナ禍前を8か月ぶりに上回る

10月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,288千人（前年比+8.4%）と3か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では+9.5%となった。輸送機関別では、航空機（前年比+7.7%）、JR（同+15.3%）、フェリー（同+12.5%）となった。

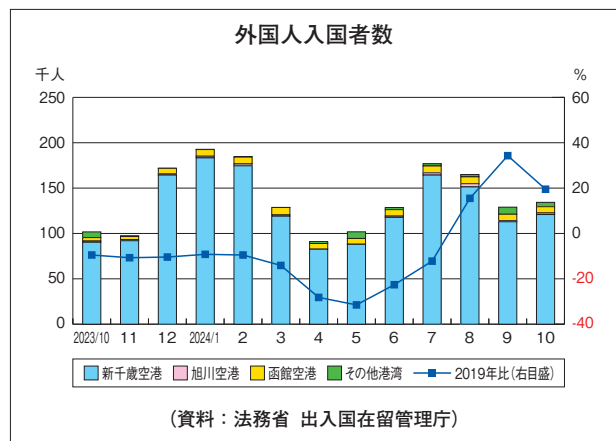
4～10月累計は、8,625千人（同+1.7%）と前年を上回ったが、2019年比では▲1.9%と下回った。



10. 外国人入国者数～28か月連続で増加、コロナ禍前を3か月連続で上回る

10月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、134千人（前年比+32.0%）と28か月連続で前年を上回った。2019年同月比では+19.5%とコロナ禍前を3か月連続で上回った。

4～10月累計は、927千人（前年比+34.3%）と前年を上回ったが、2019年比では▲6.8%と下回った。



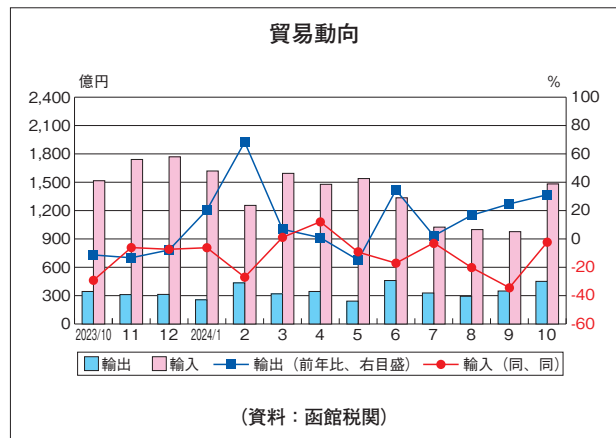
11. 貿易動向～輸出が5か月連続で増加

10月の貿易額は、輸出451億円（前年比+31.2%）、輸入が1,482億円（同▲2.3%）となった。

輸出は、船舶、動物性油脂などが減少したものの、再輸出品、魚介類・同調製品、鉄鋼などが増加した。

輸入は、天然ガス・製造ガス、電気機器などが増加し、原油・粗油などが減少した。

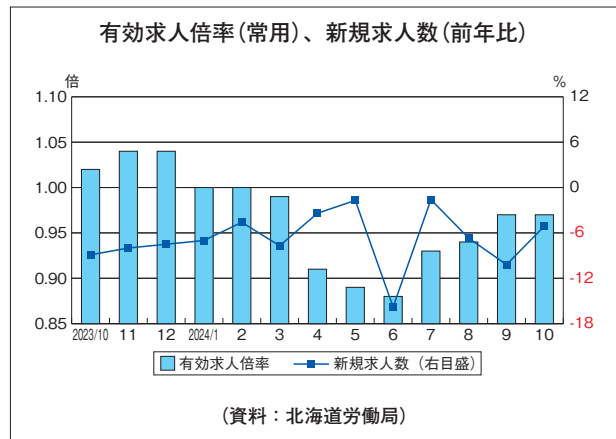
4～10月累計の輸出は、2,468億円（同+14.1%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が19か月連続で前年を下回る

10月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.97倍（前年比▲0.05ポイント）と19か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲5.1%と20か月連続で前年を下回った。業種別では、建設業（同+5.0%）などは増加したが、医療・福祉（同▲8.3%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲14.4%）、サービス業（同▲8.8%）などが前年を下回った。

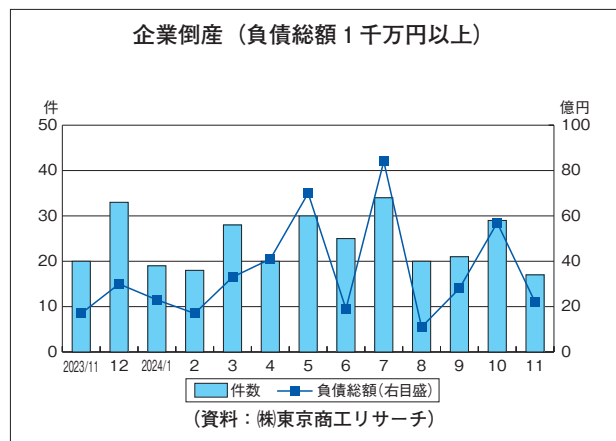


13. 倒産動向～倒産件数が3か月ぶりに前年を下回る

11月の企業倒産件数は、17件（前年比▲15.0%）であった。業種別ではサービス・他が11件、建設業が3件、小売業が2件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が12件（70.6%）を占めた。新型コロナウイルス関連の倒産件数は5件であった。

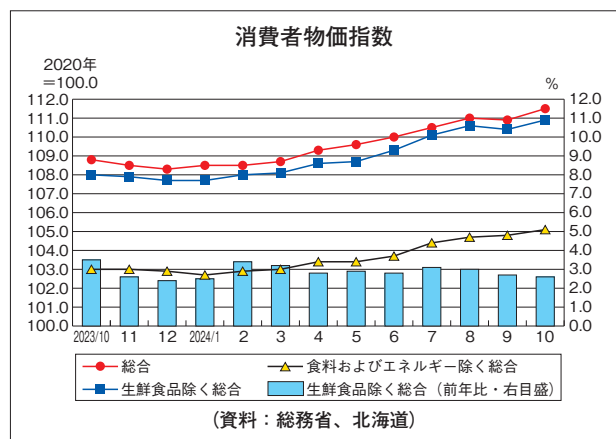
倒産企業の負債総額は、22億円（前年比+26.5%）と3か月連続で前年を上回った。



14. 消費者物価指数～40か月連続で前年を上回る

10月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、110.9（前月比+0.5%）となった。前年比は+2.6%と40か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（11月10日）時点で、灯油価格が120.2円/ℓ（前月比+0.3%、前年同月比+2.3%）、ガソリン価格が172.0円/ℓ（前月比±0%、前年同月比+3.0%）であった。





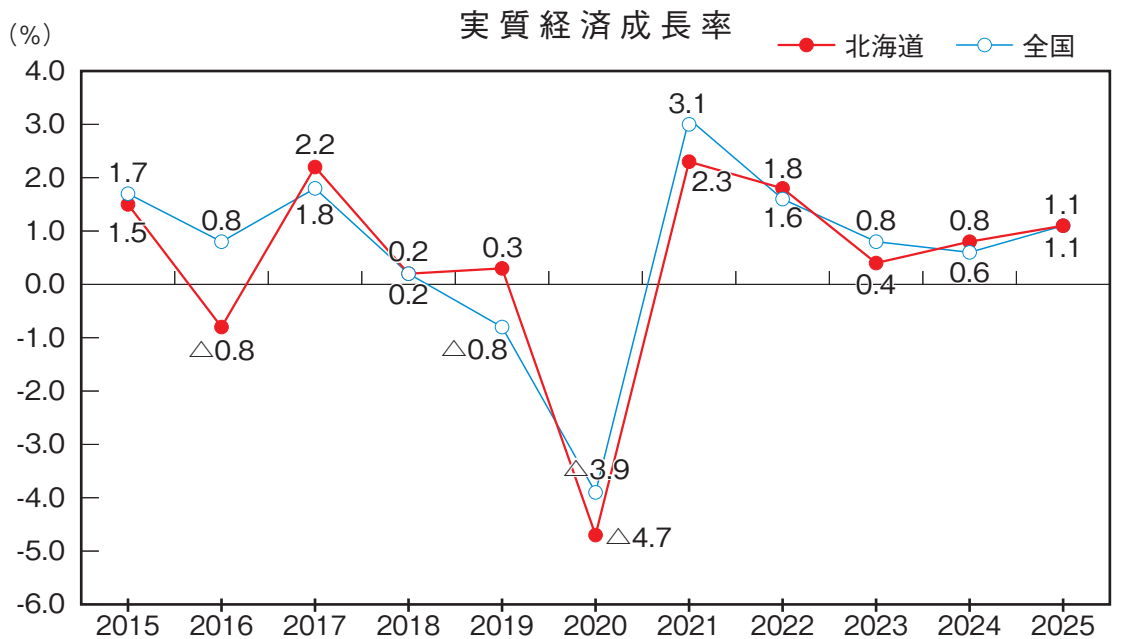
2025年度北海道経済の見通し

要 約

北海道経済の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも物価高の影響を受け停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、高水準で推移している。

2025年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、人手不足と3年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善し底堅く推移しよう。住宅投資は、新設住宅着工戸数では貸家が牽引するものの、弱い動きとなろう。設備投資は、脱炭素関連投資や再エネ関連投資等を背景に増加しよう。公共投資は、北海道開発事業費や北海道新幹線工事については高水準な予算配賦が見込まれるものの、半導体関連工事の反動減により前年を大きく下回ろう。財貨・サービスの移出入（純）は国内外の活発な経済活動やインバウンド需要回復に加えて、前年度の半導体関連設備の移輸入の反動減を受け、プラス成長となろう。

この結果、実質経済成長率は1.1%（2024年度0.8%）、名目経済成長率は2.6%（同2.7%）と予測する。



(注) 1. 全国は内閣府調べ。2024年度以降は日本銀行政策委員「大勢見通し」(10月時点)の中央値。
2. 北海道は北海道経済部調べ。2022年度以降は当行推計。
3. 平成27(2015)年暦年連鎖価格方式。

1. 2024年度の経済概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、2024年7～9月期の国内総生産（四半期別GDP・2次速報値）が前期比+0.2%（年率+0.9%）となり、2四半期連続のプラス成長となった（図表1）。

需要面をみると、個人消費は、物価高の影響を受けつつも、定額減税や酷暑乗り切り緊急支援による消費下支え効果もあって底堅い動きとなっている。住宅投資は、資材価格や人件費の上昇、人手不足の影響から住宅価格が高騰し弱い動きとなっている。設備投資は、デジタル関連や省力化関連投資などを中心に堅調に推移している。公共投資は増加している。財輸出は、世界経済の持ち直しを背景に増加している。サービス輸出はインバウンドがコロナ禍前を上回る水準となり増加している。

先行きについては、本年11月のESPフォーキャスト調査による10～12月期の国内総生産（四半期別GDP）見通しは、前期比年率+1.41%とプラス成長が見込まれている（図表2）。

支出項目別にみると、個人消費は、物価高の影響は続くものの、2年連続の高水準の賃上げにより所得環境が改善し底堅く推移する

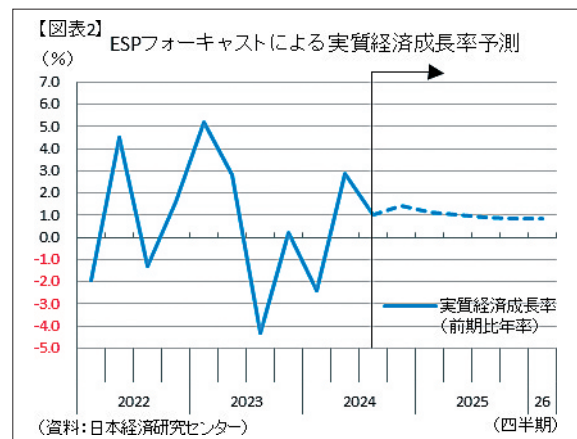
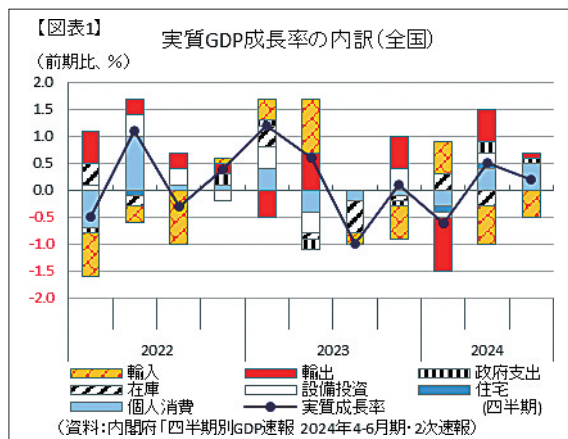
と見込まれる。定額減税の効果や自動車のペントアップ需要も個人消費を押し上げよう。住宅投資は、住宅価格の高止まりや金融政策の修正による金利上昇を背景に減少が見込まれる。設備投資は、人手不足緩和に向けた省力化投資の加速、DX・GXに関連したソフトウェア投資などの増加が見込まれる。公共投資は、防災・減災、国土強靱化関連の支出などにより堅調な推移が見込まれる。財輸出は、自動車のペントアップ需要やシリコンサイクルの回復を背景に増加が続くと見込まれる。サービス輸出は、インバウンドが過去最高を更新し増加が見込まれる。

以上のように、国内経済は、物価高や人手不足、金融政策修正の影響を受けつつも、賃上げによる所得環境改善により、個人消費を中心に持ち直しが見込まれる。

(2) 北海道経済の動向

北海道経済は、財・サービス価格の上昇から需要回復に停滞感がみられるものの、公共投資や設備投資が牽引しプラス成長を維持しよう。

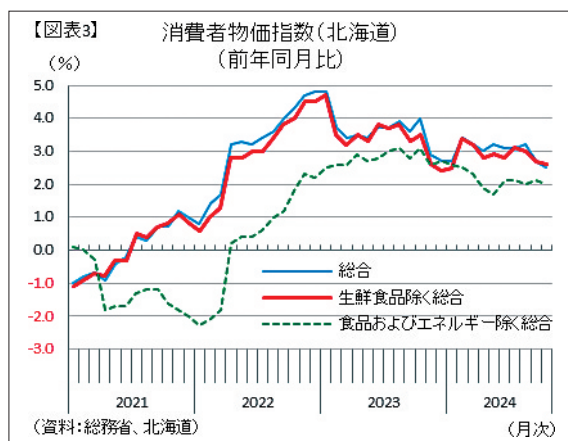
需要面をみると、個人消費は、2年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善しているものの、消費者物価の上昇が引き続



き重石となり前年横ばいが見込まれる（図表3）。政府最終消費支出は、全国に比べ高齢化が進む北海道の人口動態を反映し医療・介護費の増加が見込まれる。住宅投資は、道央圏での需要を追い風に貸家の増加が見込まれるものの、住宅取得コストの上昇や金利引き上げの動きが重石となり、前年を下回ろう。設備投資は、札幌市内での複数の大型再開発事業の進行に加え、脱炭素関連投資、再エネ関連投資により増加が見込まれる。公共投資は、2024年度予算が前年を上回ったこと、北海道新幹線の事業費がピークに向けて増加していることに加えて、半導体関連工事の進展により前年を大きく上回ろう。

財貨・サービスの移出入（純）は、移輸入の増加が移輸出の増加を上回りマイナス成長となろう。財の移輸出は、中国による日本産水産物の輸入停止の影響を受けたものの、代替輸出先の開拓や国内需要の底堅さから前年上回りを見込む。サービス移輸出は、来道者数が底堅く推移するとみられることやインバウンドがコロナ禍前の水準を回復し消費額の増加が見込まれる。財貨・サービスの移輸入は、半導体関連の高額な設備の輸入を見込むことから大幅増加となろう。

物価の動向をみると、消費者物価指数（生



鮮食品を除く総合）は、2021年7月以降40カ月連続で前年を上回って推移している。企業物価は、輸入物価が足下では前年を下回っており、物価上昇の伸びは鈍化していくであろう。

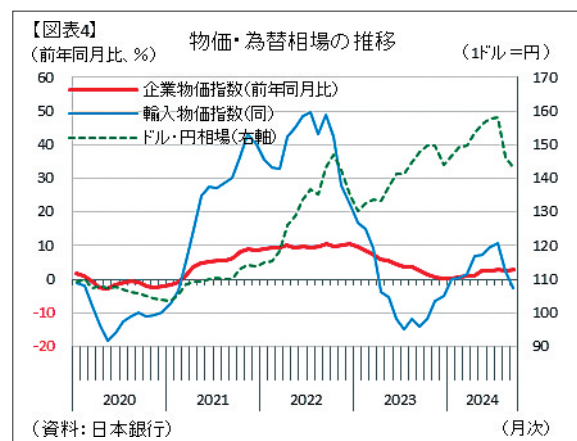
以上のような経済状況を勘案すると、2024年度の道内経済成長率は実質成長率0.8%、名目成長率2.7%と前年に続きプラス成長を予測する。

2. 2025年度の経済概況

（1）国内経済の動向

2025年度の国内経済は、人手不足感が強まっているなか、3年連続となる大幅な賃上げにより雇用・所得環境が改善しプラス成長を維持しよう。物価騰勢鈍化によって実質賃金はプラス圏を維持することが見込まれることから、消費者マインドは改善しよう。

需要面をみると、個人消費は、3年連続となる高水準の賃上げが見込まれることから、所得環境が改善し緩やかに増加しよう。政府最終消費支出では、高齢化の進展により医療・介護費が増加し現物社会給付の増加が見込まれることに加え、雇用者報酬は民間の賃上げを受けて増加しよう。住宅投資は、住宅価格の高止まりが続くなか、金融政策の修正による金利上昇の影響を受けて減少しよう。



設備投資は、人手不足等を背景とした省力化投資やDX・GX関連投資が増加しよう。公共投資は、国土強靱化関連の支出が続くもと底堅く推移しよう。財の輸出は、世界経済のプラス成長が見込まれることから増加しよう。サービス輸出は、中国人観光客を中心にインバウンドが増加しプラス成長に寄与しよう。

（２）北海道経済の動向

2025年度の北海道経済は、高水準の賃上げを背景とした底堅い個人消費が牽引しプラス成長を維持しよう。

需要面をみると、個人消費は、消費者物価上昇の影響を受けつつも、高水準の賃上げが続くことで雇用・所得環境が改善し、底堅く推移しよう。

政府最終消費支出は、全国を上回る高齢化が進む北海道の人口動態を反映し、引き続き医療・介護費が増加しよう。

住宅投資は、住宅取得コストの高止まりや金利上昇の影響を受けて、弱い動きとなろう。

設備投資は、札幌市内の大型再開発や脱炭素関連投資、再エネ関連投資が好調に推移し前年を上回ろう。

公共投資は、脱炭素や再エネなど、国を挙げて取り組む施策関連の堅調な予算配賦が見

込まれるものの、半導体関連の工事が一旦落ち着くことから、前年を大きく下回ろう。

財貨・サービスの移出入（純）は、前年の半導体関連の高額な機械設備輸入の反動減から、前年比では大幅な増加となろう。

財の移輸出は、国内需要の底堅さから前年を上回ろう。サービス移輸出は、来道者数が底堅く推移するとみられることや中国人観光客の回復を受けてインバウンドの増加が続くと見込まれることから前年を上回ろう。

物価の先行きを展望すると、金融政策の修正により円安が是正され輸入物価の低下が企業物価から消費者物価へと波及し、物価上昇の勢いは鈍化しよう。

以上のような経済状況を勘案すると、2025年度の道内経済成長率は実質成長率1.1%（2024年度0.8%）、名目成長率2.6%（同2.7%）と前年に続くプラス成長となろう。

（３）推計にあたっての下振れリスク

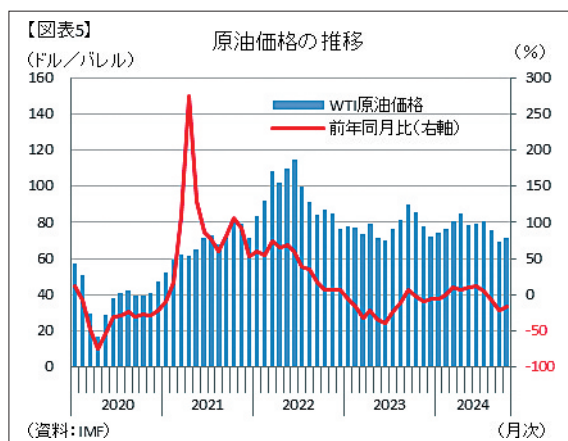
本推計にあたっては、国内経済および北海道経済ともに、ウクライナ情勢・中東情勢の動向、中国経済の先行き懸念、米国の政権交代による影響、為替の変動など、先行きへの不確実性が高まってきている事には留意が必要である。

3. 道内総生産（支出側）の動向

（１）民間最終消費支出

個人消費は、3年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善に向かい底堅く推移するであろう。

雇用環境は、新規求人数が前年を下回り、足元の有効求人倍率（季節調整値）が1.00を下回っている（図表8）が、2024年9月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測



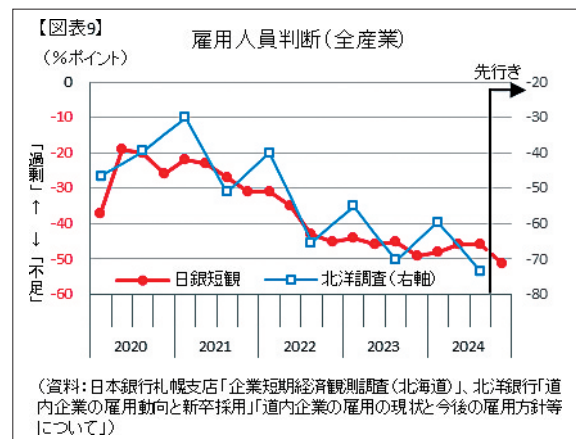
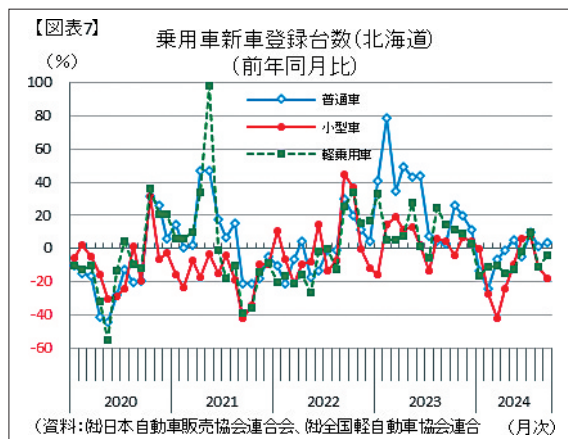
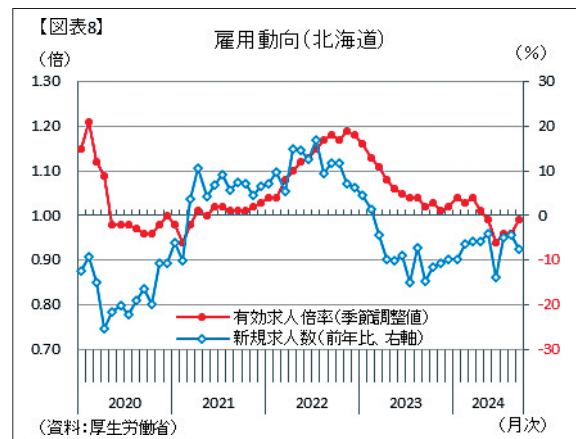
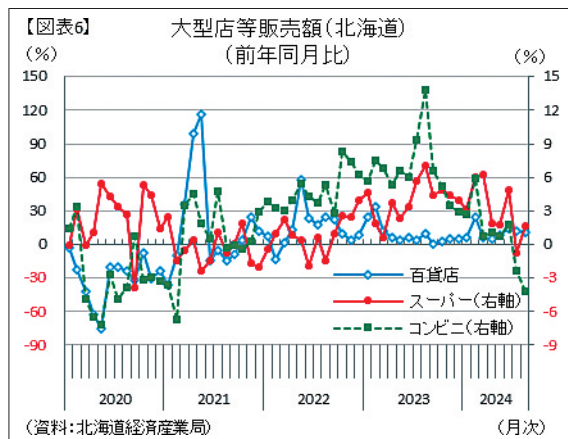
調査（北海道）』によると、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断DI（過剰－不足）」は▲46と人手不足感の強い状況が続いている（図表9）。また、当行が2024年8～9月に実施した『雇用の現状について』の調査においても、「雇用人員判断DI」が▲73と同時期の調査としては2000年の調査開始以来の最低値を更新しており、企業の人手不足が深刻なことがうかがえる。昨今の民間ルートによる採用活動の増加と各種調査での企業の人手不足感の強さを考慮すると、今後の労働需給は引き締まって推移しよう。

所得環境は、毎月勤労統計調査（北海道）をみると、2024年4月以降現金給与総額が増加傾向にある（図表10）。これは、賃上げの影響と定額減税の効果が名目賃金を押し上げ

ている。当行が2024年5～6月に行った『賃金の動向について』の調査では、2024年度に定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は85%と、2013年の調査開始以来の最高水準を2年連続維持している。

連合（中央執行委員会）では、2025年春闘において5%以上の賃上げを目指す方針を発表しており、今後も賃上げの動きは進むことが見込まれる。

実質賃金は、2年連続の賃上げを契機に振れを伴いながらも改善傾向に転じている。足元では、定額減税および賞与支給により実質賃金が単月ではプラスとなった。金融政策の修正により円安が是正され物価の騰勢が鈍化し2024年度末に向けて実質賃金はプラスに転ずるであろう（図表11）。



内閣府が公表している消費動向調査をみると、消費者が予想する1年後の「物価見通し」について、「上昇する」との回答が9割を超える状況が続くなか、消費者マインドは、「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」をみるに持ち直しの動きとなっている（図表12）。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率0.5%、名目成長率2.5%と予測する。

（2）政府最終消費支出

政府最終消費支出では、現物社会給付は医療費・介護費が高齢者人口の増加に伴う増加トレンドから、前年を上回ろう。固定資本減耗は、近年のインフラ投資が堅調なことから前年並みとなろう。雇用者報酬は、道や市町

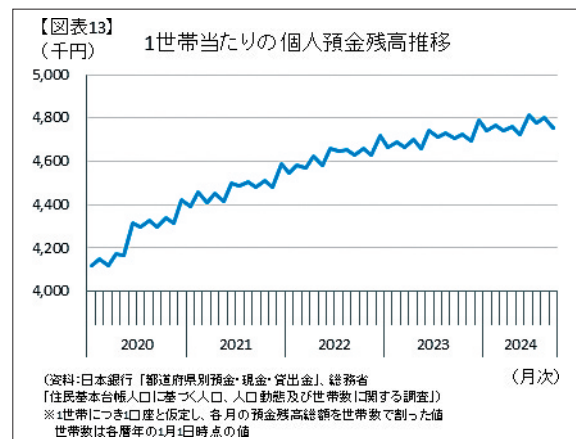
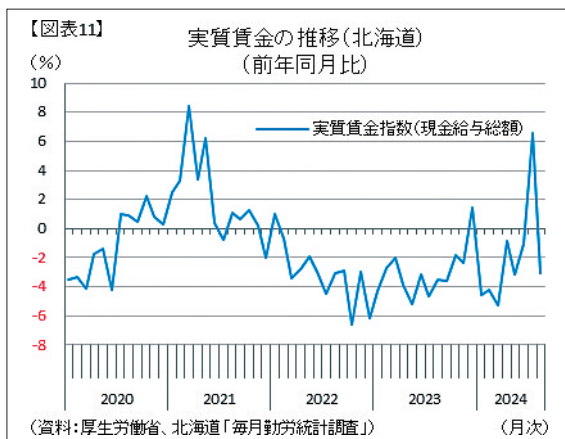
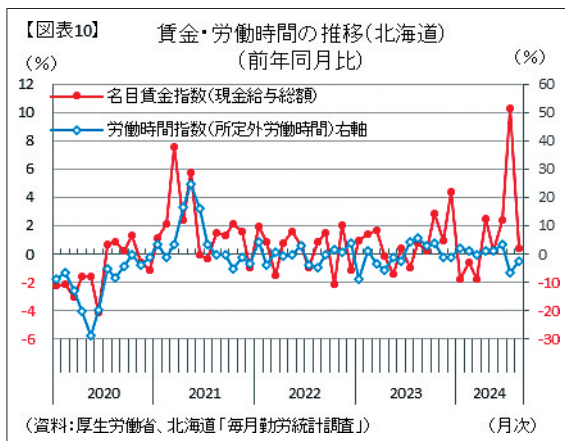
村の職員数が減少傾向にあるものの、民間の給与水準の上昇を反映した公務員給与の引き上げにより、給与総額は増加しよう。

以上の結果、政府最終消費支出は、実質成長率0.7%、名目成長率1.6%と予測する。

（3）住宅投資

住宅投資は、木材や鉄鋼、プラスチック製建材等の建築資材価格の高止まりや、人件費の増加により住宅取得コストが上昇（図表14）している。

金融政策の修正に伴う住宅ローン金利の上昇が重石となり、持家や分譲マンション・戸建ては低水準で推移しよう。貸家は、金利上昇による利回り低下が懸念されるものの、法人が施主となる物件を中心に引き続き堅調に



推移し、前年を上回ろう。

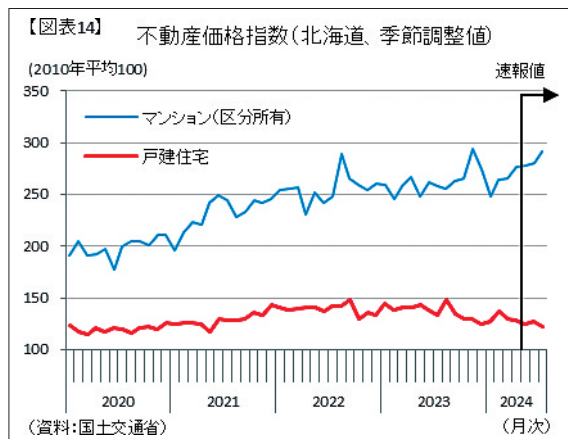
2025年度の新設住宅着工戸数は、27,511戸となり、2024年度見込みの27,569戸を58戸下回ろう（図表15）。

以上の結果、住宅投資は、実質成長率▲4.6%、名目成長率▲3.3%と予測する。

（4）設備投資

当行が2024年8～9月に行った『道内企業の経営動向調査』によると、道内中小企業の7～9月期（実績）の設備投資実施割合（全産業）は42%、10～12月期（見通し）の設備投資実施予定割合（未定を除く）は42%と高い水準にあり、道内企業の設備投資需要の底堅さがうかがえる（図表17）。

また、設備投資計画の実行の裏付けとなる



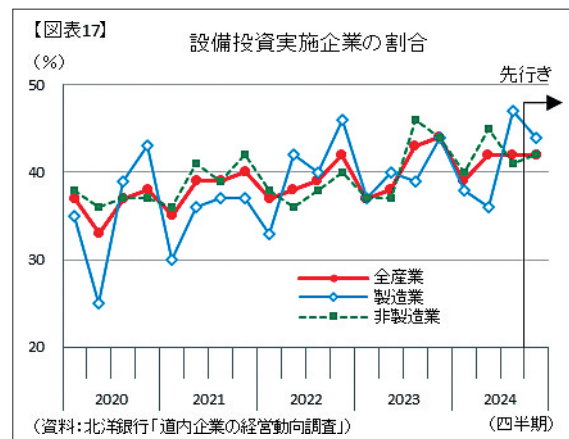
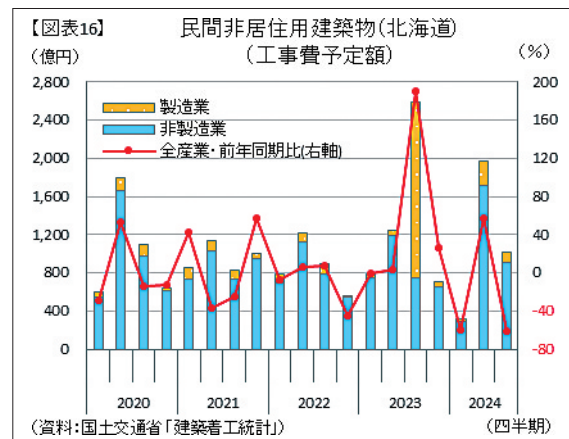
【図表15】 利用目的別の住宅着工戸数 （戸）

利用目的	2023年度	2024年度	2025年度	対前年度
計	28,419	27,569	27,511	▲ 58
持家	8,157	7,316	6,695	▲ 621
貸家	15,836	16,795	17,322	527
給与住宅	551	374	456	82
分譲住宅	3,875	3,084	3,038	▲ 46
（うちマンション）	1,821	1,342	1,364	22
（うち戸建）	2,023	1,742	1,674	▲ 68

（資料：国土交通省、2024・2025年度は当行推計）
※長屋建等、利用目的別に分類されない構造物があるため、分譲住宅の合計は一致しない場合がある

企業収益の動向は、2024年9月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、企業の経常利益（全産業）は2024年度通年で前年比▲7.8%（上期同▲21.9%、下期同+8.7%）の計画となっている（図表18）。売上高経常利益率は3%台と高水準を維持している。コスト上昇が企業利益を下押しするも、各種補助金等政府支援策が負担増を緩和し、さらに消費者の値上げ許容度の高まりから価格転嫁が進み、企業収益の大幅な落ち込みは回避されよう。

2025年度を展望すると、資材高や人件費の高まりから計画延期や見直しの報道が散見されるものの、札幌市内での複数の大型再開発が進んでいること、脱炭素関連投資、再エネ関連投資が一定程度続くとみられること、半



導体関連の産業集積の進展（図表20）が、北海道の設備投資を押し上げよう。

以上の結果、設備投資は、実質成長率2.1%、名目成長率3.3%と予測する。

（５）公共投資

2025年度を展望すると、北海道開発予算の2024年度補正予算は1,744億円（前年度比＋5.7%）で閣議決定され、2025年度の概算要求額は前年度比＋0.13%と第9期北海道総合開発計画の目標達成を踏まえた要求がされており、前年度を上回ろう。

北海道新幹線の2030年の札幌開業は延期となったものの、事業費がピークへ向け増加していることから公共投資の成長に寄与しよう（図表21）。

【図表18】 企業の経常利益の動向（北海道）

（前年同期比、%）

	2023年度			2024年度		
	上期	下期	通年	上期（計画）	下期（計画）	通年（計画）
全産業	34.8	20.0	27.6	▲ 21.9	8.7	▲ 7.8
製造業	27.2	22.6	25.2	▲ 18.6	6.6	▲ 7.7
非製造業	39.9	18.8	29.0	▲ 24.0	9.8	▲ 7.9

（資料：日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道）」）

【図表19】

道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
千歳市美々	次世代半導体工場	5兆円
泊村	発電所防波堤	1,800億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	1,667億円
札幌市中央区大通西4	商業施設・ホテルなど	1,072億円
苫小牧市	データセンター	650億円
北広島市	大学キャンパス	420億円
釧路市	製材工場	250億円
石狩	データセンター	160億円

（資料：新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成）

※本表の事業規模は、単年度ではなく事業全体の総額を示している

一方で、2024年度の公共投資を大きく押し上げた半導体関連工事が一旦落ち着くことから、公共投資の総額は前年から減少しよう。

以上の結果、公共投資は、実質経済成長率▲23.0%、名目成長率▲22.2%と予測する。

（６）財貨・サービスの移出入（純）

（Ａ）移輸出

2024年4～9月の貿易統計をみると、財の輸出額は前年同期を10.8%上回って推移しているが（図表22）、中国経済の先行き懸念や米国の関税引き上げの動きなど世界経済は不透明感が強く、2025年度は前年並みに留まるであろう。

財の移出は、国内需要の回復を背景に、食料品を中心に持ち直しが続き、前年を上回る

【図表20】 道内における半導体関連産業進出の動き

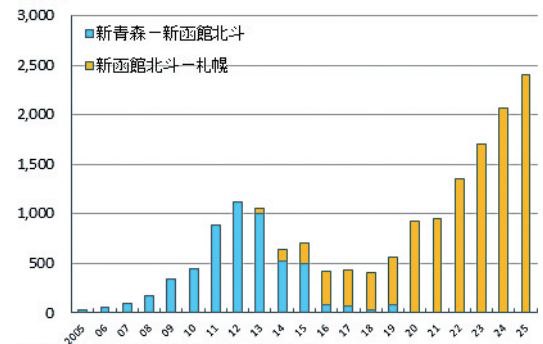
企業名(国)	事業(投資)内容	時期
ラムリサーチ(米)	半導体製造装置(サポート拠点)	未公表
ASML(蘭)	露光装置(サポート拠点)	2024年後半
アプライドマテリアルズ(米)	半導体製造装置(サービス拠点)	2025年までに
テクノウェル(日)	半導体関連部品製造(工場)	2025年10月操業
日本エスコン(日)	不動産(物流施設用地取得)	2025年完成目標
テクノフレックス(日)	半導体製造装置部品(工場)	2024年完成目標
アイメック(ベルギー)	半導体研究開発(サテライトオフィス)	未公表
日新(日)	物流(半導体関連危険物倉庫)	未公表
大陽日酸(日)	産業ガス(千歳ガスセンター)	2024年7月着工
日本通運(日)	物流(半導体関連倉庫)	2024年8月稼働
マーテック(台)	半導体分析(サービス拠点)	2024年開設予定

（資料：新聞報道などを基に当行作成、検討中含む）

【図表21】

整備新幹線事業費

（億円）



（資料：国土交通省資料などを基に当行作成）

（年度）

であろう。

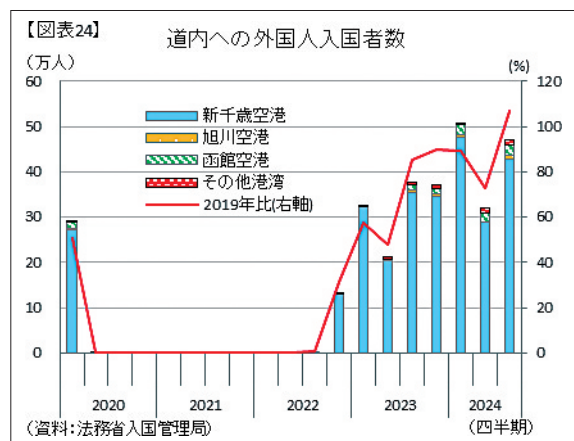
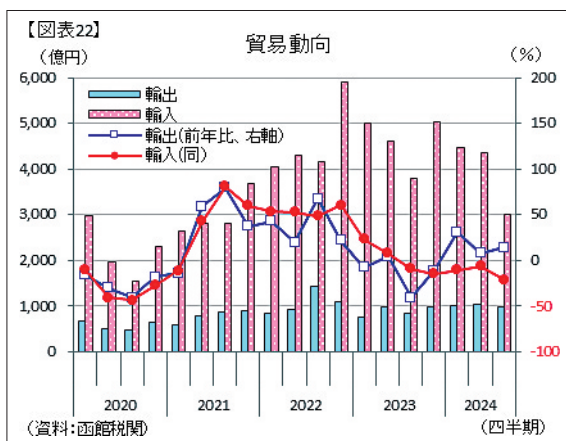
サービス輸出をみるに、2024年4～9月期の外国人入国者数が2019年同期比89.8%まで回復している（図表24）。韓国や台湾、香港などは既にコロナ禍前を回復する一方で、北海道では中国人観光客の戻りが鈍いなかでの実績であり、更なる増加が見込める状況にある。また、円安を背景としたインバウンドの旅行消費単価の上昇がサービス輸出を押し上げ前年を上回ろう。

サービス移出について来道客数の動向をみると、2024年4～9月は2019年同期比96%まで回復している（図表25）。国内景気の回復により今後も底堅く推移し前年を上回ろう。

（B）移輸入

2024年4～9月の貿易統計をみると、財の輸入額は、製油所の法定点検による稼働停止の影響を受けて「原油・粗油」などが減少し、前年同期比▲13.2%で推移している。もっとも、半導体工場の高額な最先端の製造設備が2024年度内に搬入予定であり、全て輸入での調達が想定されることから、2024年度の移輸入額は前年から大きく増加することが見込まれる。2025年度を展望すると、道内需要の緩やかな回復を見通すものの、半導体製造設備の反動減の影響から前年を大きく下回ろう。

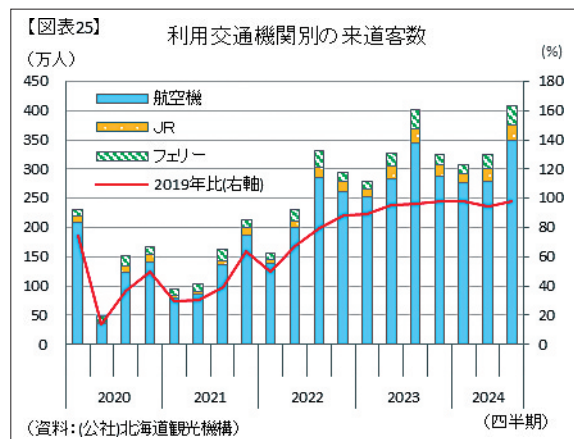
以上の結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質経済成長率85.8%、名目成長率60.6%と予測する。



【図表23】 2024年・2025年世界経済見通し
(実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国
OECD	5/2	前回	2024 3.1	2.6	0.7	4.9
			2025 3.2	1.8	1.5	4.5
	9/25	今回	2024 3.2	2.6	0.7	4.9
			2025 3.2	1.6	1.3	4.5
		変化幅	2024 0.1	0.0	0.0	0.0
			2025 0.0	▲0.2	▲0.2	0.0
IMF	7/16	前回	2024 3.2	2.6	0.9	5.0
			2025 3.3	1.9	1.5	4.5
	10/22	今回	2024 3.2	2.8	0.8	4.8
			2025 3.2	2.2	1.2	4.5
		変化幅	2024 0.0	0.2	▲0.1	▲0.2
			2025 ▲0.1	0.3	▲0.3	0.0

(資料:OECD、IMF)



4. 道内総生産（生産側）の動向

（1）一次産業

一次産業では、引き続き猛暑や海水温上昇など自然環境の変化の影響を受けている。

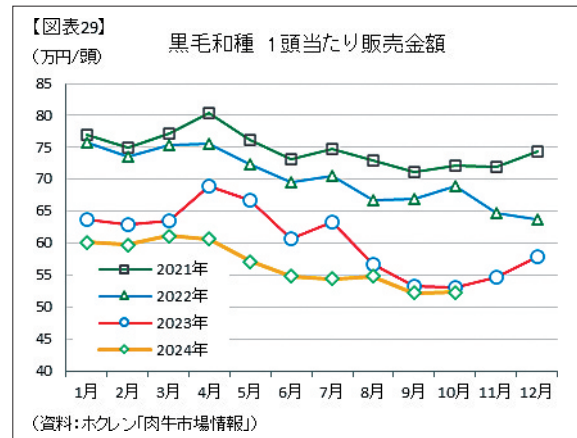
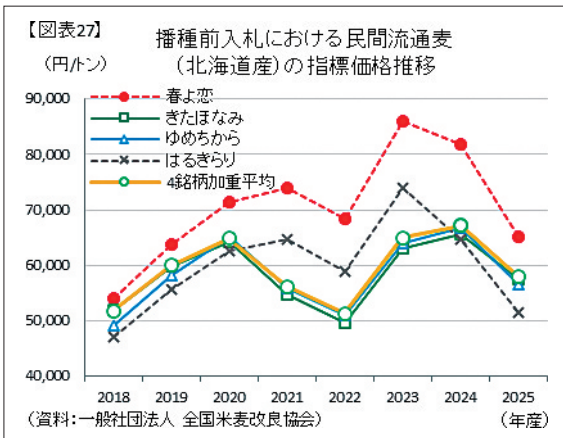
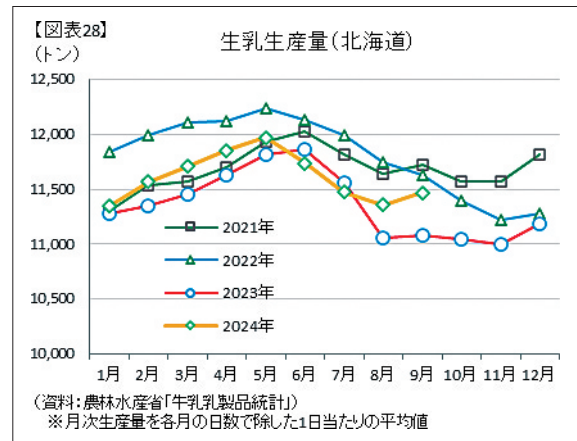
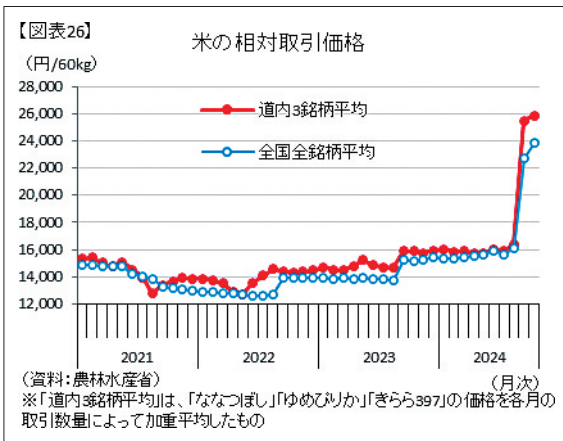
農業耕種部門の米は、経済活動の正常化や人流回復による業務用米の需要回復、2023年の猛暑の影響により民間在庫が減少、価格は急騰している（図表26）。消費意欲減退から需給は今後緩む事が予想されるものの、政府によると2025年の適正生産量は維持、民間在庫は減少見通しから価格は高水準が続き、生産額は増加しよう。

小麦は、底堅い国産ニーズはあるものの、主要産地の米国やカナダで作柄が良好となり国際相場が落ち着いてきたことから、2024年10月以降の輸入小麦の政府売渡価格が前期比

1.8%引き下げられた。2025年産の民間流通麦の播種前入札における道内4銘柄平均価格は前年度比14%程度下落しており、生産額は減少となろう（図表27）。

野菜類は、引き続き猛暑の影響を受け品質低下や収穫量の減少を予想するが、品薄感から価格上昇し生産額は増加しよう。

畜産部門の生乳は、今夏の暑さが昨年に比べ軽微だったことで、2024年の生産量は増加見通しにあり（図表28）、乳価も上昇基調にある。北海道農業酪農・畜産対策本部委員会（酪対）は、2025年度の生産目標を前年度比+0.2%程度に設定しており生産額は増加しよう。肉用牛は、外食需要が回復傾向にあるなか、物価高による節約志向から需要が減少し価格下落が続いている。飼料価格高騰によ



る生産コストの上昇もあり、生産額は減少しよう（図表29）。

総じてみれば、農業の総生産は前年比＋0.7%となろう。

林業では、建築コストと金利の上昇により新設住宅着工戸数は弱い動きとなろう。需要の低調な推移により生産量、価格ともに軟調な動きが予想され、生産額は前年比▲0.5%となろう。

水産業では、2023年8月福島原発のALPS処理水の海洋放出開始を契機に、中国が日本産水産物の輸入全面禁止を続けている。現時点で具体的な進展はみられないが、輸入再開に向けた協議は行われており、実現すれば関連魚種にとって追い風となろう。

主要魚種かつ主要輸出品であるホタテガイは、中国以外への輸出を模索して米国、ASEAN諸国への輸出を増加させたことで中国禁輸前の7割程度まで回復してきており（図表30）、国内外販路拡大に向けた設備投資などの対応が進んでいる。一方、ホタテガイの生産は養殖事業となるが、主要産地であるオホーツク沿岸地区における2024年度の水揚げ計画量は前年実績比4%減とされており、実際の水揚量も同程度で推移している。高水温化が要因とされるへい死や成長不良による

懸念もあり、生産額は減少が続くであろう。

なお、中国向け輸出が再開となれば、単価が上昇し生産額の上振れ要因となろう。

サケは、秋サケ来遊期の高水温化の影響、ふ化放流事業における親魚不足や施設老朽化等により漁獲量は年々減少しており、生産額は前年を下回ろう。

こんぶは、2023年の海水温上昇の影響で2024年度は漁獲量が激減している。一方、今年の暑さは昨年に比べれば軽微であり、2025年度の生産額は回復しよう。

いわしは、海外の供給が回復し価格は前年から低下が見込まれ、2025年は親魚量の減少から漁獲量が減少見通しにあり、生産額は減少しよう。

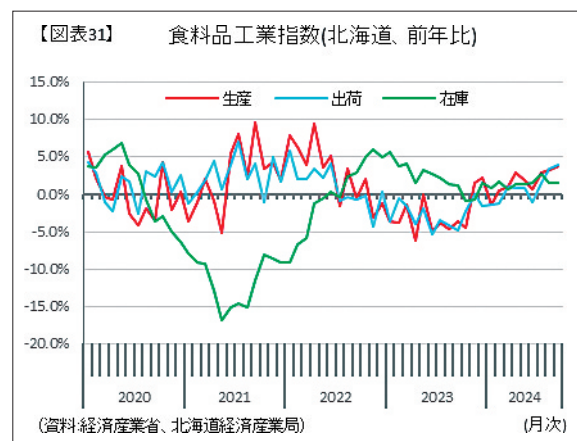
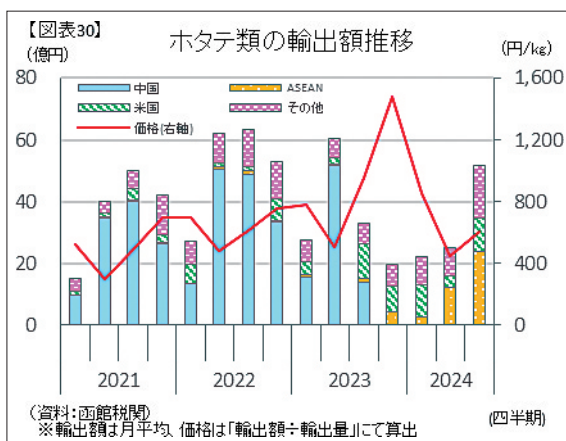
総じてみれば、水産業の総生産は前年比▲1.0%となろう。

この結果、一次産業の総生産（名目）は前年比＋0.3%と予測する。

（2）二次産業

製造業は、2024年度前半の円安進行と輸入物価の上昇により、原材料価格が押し上げられている。原価上昇分は販売価格へ徐々に転嫁しており、総生産は前年を上回ろう。

食料品は、観光需要や業務用需要が回復に



向かっていること(図表31)、原価上昇分の価格転嫁が進むことから、生産額は増加しよう。

一次金属および金属製品は、主要受注先である輸送用機械製造業の認証不正問題の沈静化と堅調な設備投資を背景に増加しよう。

石油・石炭製品では、世界経済の減速感やOPECプラスによる自主減産が段階的に廃止される見通しから原油価格の軟調な推移が予想されるが、前年の製油工場のシャットダウンメンテナンスの反動から2025年度の実生産額は増加するであろう。

パルプ・紙・紙加工品および印刷業は、ペーパーレス化の進展により紙需要が低調に推移しており減少しよう。

輸送用機械は、認証の不正問題により軟調に推移しているが、問題の沈静化と挽回生産により2025年にかけて回復に向かうであろう。

窯業・土石製品は、公共投資や設備投資の増加および建設資材価格の高騰を背景に増加しよう。

総じてみれば、製造業の総生産は前年比+2.2%となる。

建設業を展望すると、新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰による取得費用の上昇と金利の上昇から弱含みと予想する。民間設備投資は、脱炭素関連投資や再生可能エネ

ギー関連の投資、札幌市内での再開発投資の進行などが押し上げ要因となろう。公共投資は、防災・減災、国土強靱化関連を含む北海道開発予算の概算要求額が前年度より増加していることや北海道新幹線工事の進捗が見込まれる。総じてみれば、建設業の実生産額は前年比+2.2%と前年を上回ろう。

この結果、二次産業の総生産(名目)は前年比+2.1%と予測する。

(3) 三次産業

2024年度の春闘では、2年連続で高水準の賃上げとなった。2025年度も高水準の賃上げが行われることで実質賃金が上昇、消費者マインドも改善し財・サービスの個人消費は底堅く推移しよう。

インバウンド、来道客数は回復基調にあり、観光関連業種の宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、小売業などの実生産額は堅調に推移しよう。

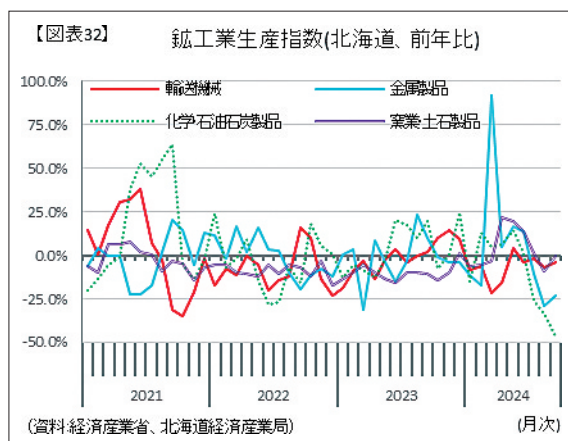
卸・小売業は、物価高による仕入価格上昇の影響を受けているが、価格転嫁や底堅い個人消費により、実生産額は増加しよう。

公務、保健衛生・社会事業では、少子高齢化による医療・介護サービスの増加や、民間企業の3年連続となる高水準の賃上げが公務員給与に波及することで、実生産額は増加しよう。

金融・保険業は、金利のある世界が浸透することで収益が改善し、実生産額は増加しよう。

不動産業では、金利上昇による投資意欲の減退が懸念されるが、札幌の再開発や、半導体関連企業の道内進出に伴う貸家需要などから、実生産額は増加するであろう。

この結果、三次産業の総生産(名目)は前年比+2.8%と予測する。



統計表 1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値 （ ） 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	2023年度 (実績見込み)	2024年度 (見通し)	2025年度 (見通し)	2023年度	2024年度	2025年度
民間最終 消費支出	124,410 (2.6)	127,434 (2.4)	130,654 (2.5)	△0.2	0.0	0.5
政府最終 消費支出	43,484 (1.5)	44,136 (1.5)	44,822 (1.6)	0.3	0.5	0.7
総固定 資本形成	40,873 (3.4)	45,433 (11.2)	40,838 (△10.1)	0.7	8.3	△11.0
住宅投資	7,471 (△0.9)	7,191 (△3.8)	6,957 (△3.3)	△1.2	△6.6	△4.6
設備投資	14,967 (6.1)	16,139 (7.8)	16,664 (3.3)	2.6	5.1	2.1
公共投資	18,309 (3.2)	21,977 (20.0)	17,091 (△22.2)	0.3	17.2	△23.0
財貨・サービ スの移出入 (純)	△8,349 (16.2)	△10,677 (△27.9)	△4,206 (60.6)	13.2	△33.8	85.8
道内総生産 (支出側)	217,423 (3.2)	223,330 (2.7)	229,113 (2.6)	0.4	0.8	1.1

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

統計表 2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
民間最終消費支出	△0.1	0.0	0.3
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.1
総固定資本形成	0.1	1.5	△2.1
住宅投資	△0.0	△0.2	△0.1
設備投資	0.2	0.3	0.1
公共投資	0.0	1.3	△2.1
財貨・サービスの移出入 (純)	0.4	△0.8	2.8
道内総生産（支出側）	0.4	0.8	1.1

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

統計表 3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値			前 年 度 比 伸 び 率		
	2023年度 (実績見込み)	2024年度 (見通し)	2025年度 (見通し)	2023年度	2024年度	2025年度
一次産業	7,522	7,597	7,619	△6.3	1.0	0.3
農 業	5,620	5,813	5,852	△2.4	3.4	0.7
林 業	221	217	217	△5.8	△1.4	△0.4
水 産 業	1,682	1,566	1,550	△17.4	△6.9	△1.0
二次産業	39,132	40,167	41,028	2.2	2.6	2.1
鉱 業	275	281	274	△5.7	1.9	△2.3
製 造 業	21,955	22,536	23,025	2.7	2.6	2.2
建 設 業	16,902	17,351	17,729	1.6	2.7	2.2
三次産業	168,015	172,730	177,622	3.9	2.8	2.8
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	6,845	6,656	6,820	5.9	△2.8	2.5
卸売・小売業	31,223	31,890	32,769	5.7	2.1	2.8
運輸・郵便業	14,626	15,343	16,072	6.8	4.9	4.7
宿泊・飲食 サービス業	5,401	6,538	6,926	27.0	21.1	5.9
情報通信業	7,028	7,080	7,136	1.9	0.8	0.8
金融・保険業	6,535	6,747	6,998	2.8	3.2	3.7
不 動 産 業	23,947	24,528	25,270	2.0	2.4	3.0
専門・科学技術、 業務支援サービス業	18,075	18,587	19,100	3.2	2.8	2.8
公 務	14,309	14,590	14,935	1.7	2.0	2.4
教 育	8,165	8,150	8,146	△1.1	△0.2	△0.1
保健衛生・ 社会事業	23,792	24,282	24,852	1.9	2.1	2.3
そ の 他 の サービス	8,069	8,340	8,599	3.5	3.4	3.1
道内総生産 (生産側)	217,423	223,330	229,113	3.2	2.7	2.6

※輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いていることや、単位未満の四捨五入により、各項目の合計は道内総生産と一致しない。



カスハラ対策で従業員を守る

小樽商科大学 ビジネススクール

教授 内田 純一

《ポイント》

- カスタマーハラスメントが頻発する社会が到来し、サービス従事者の心を蝕んでいる
- カスハラ対策は、対従業員と対顧客の二通りあり、企業には双方の対応が求められる
- 第一の顧客向けカスハラ対応では、企業が「従業員を守る」毅然とした姿勢を見せよ
- 第二の従業員向けカスハラ対応では、働き手の「自己効力感」を高めることを目指せ

1. はじめに

近年、接客サービスの現場で、顧客による従業員への度を越したクレームや、顧客から暴言、あるいは身体的な接触を含む暴力の行使が従業員に対して行われることが、広義のカスタマーハラスメント（カスハラ）として社会問題になっています。ここで広義のカスハラと書いたのは、それらの中にはほとんど脅迫や傷害などの犯罪行為と遜色がないものも含まれるからです。仮に犯罪にまでは至らなくても、カスハラに直面するサービス従事者は心理的に大きく疲労し、心が蝕まれていきます。中には犯罪ストレスのグレーゾーンのカスハラを、あえて行うような確信犯的な輩もあり、この問題への対処は、複雑化、深刻化しつつあると言えます。

ここ数年、社会問題化し、メディア等で取り上げられることが多かったカスハラですが、2024年は多くの企業において、カスハラの対策方針が策定されたり、カスハラ防止マニュアルが整備されたりするなど、具体的な動きが出てきた年でした。象徴的な動きとしては、2025年4月より東京都と北海道で、全国に先駆けてカスハラ防止条例が施行されることになりました。罰則はない条例ですが、カスハラの撲滅に向け、実効性を伴うかどうか注目が集まっています。

本稿では、道内中小企業がカスハラ対応を行うに際して、どのような点に注意することが必要なのかについて、サービス経営学的な観点から解説します。

2. カスハラの発生場面と傾向

接客サービス部門の多くは、顧客とサービス従事者とが、同じ場所で直接相まみえる職務を担当します。顧客との接点を持つことは、企業戦略にとっては重要なことですが、対応する従業員の重圧は大変なものです。

また、接客の特性上、その時間が長くなりがちで、同じ場所で長い時間を共有するなかで、従業員と顧客それぞれの感情が、ふとした瞬間に昂ぶってしまい、つい強い口調で相手に対峙してしまうことは、人間同士の交流である以上は避けられないことだと言えます。

しかし、ここで問題になるのは、その人間関係が対等とは言えないことが、ままあるという点です。本来、商取引とは対等な人間関係のなかで行われるべきものですが、B to B（企業間）取引の場合、大手企業と中小企業の間で取引が行われれば、そこには交渉力の違いがあります。カ

スハラというと、対消費者と企業というイメージが強いですが、細かく見ていけば、企業間の取引の中にも存在します。とはいえ、そこにはいわゆる「下請けいじめ」のように、明確な交渉力の違いを背景に持つこと、つまりパワーの強弱の論理が介在しているため、そこで発生している事象が、カスハラなのかパワハラなのか分かりにくくなっていることも多いです。

また、B to C（企業から一般消費者へ）取引の場合、日本に古くからある「お客様は神様です」的な消費者感覚から、買い手である消費者の態度が大きくなる傾向があります。ここで発生しているカスハラを引き起こす消費者の属性は様々で、たまたまその企業・組織の商品・サービスを購入したに過ぎない単発取引の顧客もいますし、航空会社のマイレージプログラムでプラチナ会員になるような、いわゆる継続取引の顧客であることもあります。前者の場合、取引をする上で、何の後ろ盾もないわけですが、なかには「SNSでばらまくぞ」などと脅すことで、自分の要求を押し通そうとする顧客もいます。また後者の場合、確かにその企業にとって得意客ではありますが、顧客側に「自分は特別に遇されるべき」といった思い上がりがあると、居丈高な態度でカスハラの言動をしてくるような勘違い顧客を生みます。

昨今のカスハラ増加傾向により、常に従業員がその脅威にさらされているとすれば、人的資源が経営資源のうちの最大の財産である中小サービス企業にとって、絶対に放置できない状況です。

3. 過大な職務要求になっていないか：笑顔は当たり前じゃない

なぜカスハラが顕在化してきたのでしょうか。これは筆者の推測ですが、我々は身近なサービスに対して、要求水準が不当に高すぎるのではないのでしょうか。比較的安い賃金で高い教育レベルを持った人材がサービス業に供給され、良質のサービスが提供されてきた時代があったのは事実ですが、現在は人手不足が深刻化し、サービス業の多くが人材獲得難になっており、サービスの現場では人手が足りない中、必死に従来のオペレーションを維持しようとしている状況です。顧客を待たせることも増えるでしょうし、従来のように余裕をもって接客とはなかなか行きません。そんな状況で、かつてのような笑顔を伴ったサービスを提供しろというのも無理な話です。

とはいえ、ホスピタリティ産業の一部では、笑顔もまた、会社側からの従業員に対する「職務要求」の一つになっています。しかし、今一度再考を促したいのが、笑顔に代表されるような接客サービスにおける職務要求は、本当に妥当なものなのでしょうか。企業側には、サービス提供現場のオペレーション量と照らし合わせ、過大な要求になっていないか問いたいところです。また顧客側にも、笑顔を要求するだけの対価を、サービス利用時に払っているか問いたいものです。

我々は、かつては当たり前享受してきた高質のサービスが、恵まれた過去の時代の出来事であることを、多くの顧客に認識してもらう必要があります。その意味では、現代の企業にとって、自社のサービス提供のスタンスをしっかりと顧客に示すことは有効な手段です。

具体例で見てみましょう。10年以上前の話ですが、日本の大手航空会社よりも価格帯の安い運賃での就航を行っている航空会社が、「(自社の) サービスコンセプト」と題されたペーパーを、客席全てに備え付けて、SNS上で話題になったことがあります。それには以下のようなことが書かれていました。

【提供サービスに関する自社スタンスの提示例】

当社のサービスコンセプト

「当社の客室乗務員には、お客様に対して従来の航空会社のような丁寧な言葉使いを義務付けておりません」

「客室乗務員同士の私語については、苦情を言われる筋合いのものではありません。客室乗務員は保安要員であって、接客は補助的なものだからです」

「客室乗務員のメイクやヘアスタイルは自由にさせています。服装も会社指定のポロシャツまたはウィンドブレイカーを着用する以外の規定はなく、基本的に自由となっています」

※実際にあった事例を参考に筆者作成

このケースは、はっきり言えばSNS上で大きな批判を浴びた炎上事例です。このサービスコンセプトの配布ペーパーは、回りくどい言葉で装飾することを一切排し、むしろ誤解がないよう明快な言葉で示されていました。搭乗客の立場から見れば、突き放された気分になったかもしれません。そのため、感情的に反発した顧客がその不満をSNSにわざわざ発信し、同意を得ようとなりました。結果として、当該航空会社はこのペーパーを撤去してしまいました。

しかし、サービス経営学を専門とする筆者の立場からすれば、これほどの確なコンセプト提示の事例はありません。サービスコンセプトとは、会社と従業員、そして顧客が何らかの形で共有すべき、サービスのガイドラインのようなものです。そのコンセプトを知れば知るほど、顧客はそのガイドラインを前提に、サービスをより進化させるために協力することができます。顧客にとってメリットが多くなることはあっても、デメリットはありません。コンセプトを詳しく知っていれば、仮に他の航空会社で提供されているサービスの一部が、その航空会社では提供されなくても、事前にわかっているので不満に思うことがないはずだからです。

そして、この事例は、会社から接客従業員に対しての「職務要求」の存在についても物語っています。上記の航空会社のサービスコンセプトの最後に、ヘアスタイルやメイク、そして服装は自由と書かれていましたが、対極的にフルサービスの航空会社には、ヘアスタイルやメイクはもちろん、爪の先に至るまで細かな規定があります。つまり、高い価格帯の航空会社は従業員に対する職務要求の幅が広く、中価格帯や低価格帯ではそうした職務要求はなされていないわけです。

職務要求がないにも関わらず、最前線の接客従業員が、やれ「髪色が派手」とか「爪が汚い」などのクレームにさらされるとしたら、これほど酷なことはありません。その意味では、同航空会社によるサービスコンセプト明記は、従業員を守るためのものであったとも言えるものです。

そもそも、LCC（ローコストキャリア）に代表されるような低価格就航を目指す航空会社は、付随サービスを削ることで、コアサービスである低価格運賃を実現しています。しかし、中価格帯の航空会社は、どっちつかずのコンセプトであることは事実であり、顧客がフルサービスキャリアと誤解して苦情を言うこともありえます。だからこそ、上記の事例では全ての顧客に対し、明確に自社サービスのコンセプトを伝えようとしたはずです。その意味で、企業として毅然とした対応をとったケースであり、決して間違ったやり方と断じるべきではありません。

4. 企業のカスハラ対策は、従業員向けと顧客向けの二つが必要

カスハラ対策においては、先のサービスコンセプトの明確な提示のように、顧客に自社のスタンスを周知すれば、顧客との対立を防止できます。実際、後述するカスハラ対策の中には同様の効果を狙ったものが多くあります。顧客向けに、正しいサービスの提供コンセプトを伝えたり、企業としてのサービス提供方針を明確に示したりすることには大きな意味があります。

それでは、カスハラ対策に関する道内組織の動きについて、【表1】を見ていきましょう。

【表1】道内企業・組織におけるカスハラ対応の主な例

組織・企業名	対応の内容	発表時期	対応の対象	内容
札幌市	カスハラ対応マニュアルを配布	2024年11月	職員向け	具体的対応策の例示
	対策基本方針を策定	2024年9月	顧客向け	カスハラの実態・定義・対象行為の例示
ほくほくフィナンシャルグループ	カスハラ基本方針を公表	2024年11月		
岩見沢市	対策基本方針を策定	2024年9月		
JR北海道	カスハラ基本方針を公表	2024年9月		
北洋銀行グループ	カスハラへの「考え方」を公表	2024年8月		
エア・ドゥ	カスハラ対処方針の策定	2024年7月	従業員向け	名札の廃止

出所：各企業・組織HPをもとに筆者作成

これは最近の事例だけを集めたわけではなく、カスハラ対策元年と言える2024年は、道内企業でも取り組みが一気に増えた年だったのです。その2024年までのカスハラに関連する大きな流れをおさらいすると、2020年6月に女性活躍・ハラスメント規制法が施行され、その中で雇用主に對して、カスハラに関するマニュアル策定や研修の実施などが求められました。カスハラ対策が企業に対して努力義務として明記されたわけです。ただ、こうした法律・条例が制定されただけでは、企業レベルで実際にどのような内容の対策を行っていくべきかがわかりにくいため、2022年2月に厚生労働省は「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」を策定しました。同マニュアルには、企業としてとるべき基礎的な対応策がわかりやすくまとめられています。

全国に目を向けると、2023年あたりから企業や役場によるカスハラ対応策の策定が徐々に本格化しており、2023年4月には、秋田県のバス会社が、新聞に「お客様は神様ではありません」の文言を含む企業広告を打ったことが話題となりました。また、業界団体も重い腰を上げ、鉄道事業者などで構成する日本民営鉄道協会は、横行するカスハラへの対抗策として「民営鉄道業界におけるカスタマーハラスメントに対する基本方針」を同年末に策定しました。

2024年に入ると大手航空会社が音頭を取り、航空会社共通のカスハラ対処指針が策定されています。本稿の冒頭で言及した東京都と北海道のカスハラ条例は、2025年4月施行予定ですが、議会で成立したのはそれぞれ2024年の10月と11月でした。このように、2024年はまさにカスハラ対策元年だったわけです。

注目していただきたいのは、【表1】で目立つように、その多くは顧客向けの対応であり、どのような行為がカスハラにあたるのかという定義づけと、具体的にカスハラに該当する行為を例示する方法が主流となっている点です。

こうした顧客に対するカスハラ該当行為の明示は、サービスコンセプトの提示と同様に、顧客の期待値を適正に保ち、カスハラ行使を顧客に踏みとどまらせる効果があります。

一方、職員向け・従業員向けの具体例はどうでしょうか。【表1】の一部には、札幌市による「具体的対応策の例示」と、エア・ドゥによる「名札の廃止」の動きが見られます。

このうち、札幌市の職員向け対応としては、札幌市が市民からの電話対応において、膠着状態に陥った場合、30分以上通話が続いていることを目安とし、その対応を中止してよいとする、いわゆる「グッバイ・マネジメント」を盛り込むなど、かなり思い切った形で対応を例示しています。

また、名札の廃止は、道内ではセコマ、本州大手では佐川急便でも実施済みです。これは不満を持った顧客が、従業員の個人情報やSNS上に晒すといった暴挙に出ることを防止する試みです。しかし、こうした対症療法的な対応は、確かにカスハラ防止策の一つではありますが、本質的な解決策ではありません。よって、他の方策と組み合わせて実施する必要があります。

5. 従業員をカスハラから守る方策

ここまで見てきたように、道内では職員向け・従業員向けのカスハラ対応の動きが、まだまだ少ないようです。全国的には、社外にメンタルケア窓口を設置する動き（旅行会社のエイチ・アイ・エス）や、取引先に対するカスハラ防止条項の申し入れ（クラウド会計ソフト「freee」のフリー株式会社）など、従業員を守る姿勢を明確に打ち出している企業の事例が既にあります。

今後、道内企業はどういった方策を行うべきでしょうか。目安にしていきたいのが【表2】です。これは従業員をカスハラから守る対応の方向性を筆者なりに整理したもので、対応カテゴリを5つに区分しています。以下でそれぞれ見ていきましょう。

【表2】従業員向けカスハラ対応の方向性

対応カテゴリ	対応の具体的内容	その対応から得られるメリット
①カスハラ対応に関する研修の実施	カスハラ対応に関するロープレ実施	対症療法的に、様々なカスハラから、臨機応変に身を守る方法をマスターさせる
	消費者心理や消費者行動に関する研修の実施	対応相手の心理状態を知り、心に余裕をつくる
②職務上の要求・責任に関わる措置	職務要求を、従業員負担の側面から緩和する	業務負担感が軽減され、職務満足感が高まる
	権限委譲を実施し、現場で判断できる職務遂行の範囲を拡大する	顧客からの要求に応えられる機会をふやすことで、有能感を持たせる
③相談窓口・サポート体制の整備	メンタル面での相談にも対応する	心の健康がモチベーションの維持につながる
	法律専門家による法的サポートを実施	いつでも専門家の力を借りられるという安心感をもって仕事に専念できる
④現場から距離を置く施策	他部署の業務を長期的・短期的に担当させる	業務上の問題解決能力の幅を拡げられる
	特別休暇の付与	ストレス過多な環境から物理的に退避できる
	業務関連の専門知識を身につける社外研修への参加	業務上の問題解決能力を高め、さらに従業員の自己効力感を高める
⑤取引先への対応	自社・自組織の従業員をいかなる条件で守ろうとしているか取引先に宣言・周知する	派遣業務や請負業務に従事する自社の従業員をカスハラ対策が未整備の取引先から保護する

出所：筆者作成

① カスハラ対処に関する研修の実施

これはマネジメント側のカスハラ対処のあり方を学ぶわけではなく、現場の従業員が自分自身で対処できる武器を増やすためのものです。コールセンターなどではロープレが研修で導入されることが多いですが、例えば社員に粘着質な顧客を演じてもらい、別の社員が電話に出るやり方でロープレしながら、対処策を身につけます。

また、消費者心理や顧客心理を学ぶ研修も、従業員の心に余裕を作る上で有効な方法です。

② 職務上の要求・責任に関わる措置

職務要求とは、会社として従業員に要求する公式のルールです。しかし、この職務要求には明文化されないまま現場で努力目標になっているものが混在します。笑顔表出に関する暗黙のルールなどが代表です。しかし、先述の中価格帯の航空会社の例にあるように、暗黙のルールより、明文化されたルールを現場で遵守させるほうが、結果として過大な職務要求から従業員を解放することにつながります。そうすると、日々の忙しい業務の中で、笑顔でサービスを提供することができなかったとしても、従業員の気持ちを落ち込ませずに済みます。

また、権限委譲は、現場で柔軟に判断できる力を従業員に付与することにつながるので、この状態で顧客を満足させることができた従業員が、その有能感を高めることにつながります。

③ 相談窓口・サポート体制の整備

カスハラ被害は、従業員の心を確実に蝕みます。しかし、それを上司に相談することは得策とは言えません。そもそも相談してもろくに取りあってくれなかったり、精神論で頭ごなしに説教されたりと、あまりメリットはありません。ほとんどの上司は、カスハラ対応の初心者であると思ったほうがよいと言えます。それよりも、メンタル面の専門知識を備えた外部の専門家に任せたほうがよいでしょう。法的にも同じことが言えます。カスハラの中にはセクハラやパワハラの性格を同時に備えた人権侵害の要素が交わることも多く、法律の専門家のサポートが必要だからです。ただ、これは必ずしも弁護士による必要はなく、こうした問題に詳しい社会保険労務士などに相談できる体制を整備しておくこともおすすめです。

なお、新たに施行されるカスハラ防止条例は職場において、こうした相談窓口やサポート体制を整備することを求めています。

④ 現場から距離を置く施策

カスハラ被害を受けた従業員を守る上では、この現場から距離を取る施策が最も効果的です。配置転換するとなると、企業にとっては負担感があるかもしれませんが、実は一時的に職場が変わるジョブ・ローテーションは、従業員の自己効力感¹を高める方法として効果があることが知られています。②で説明した権限委譲を付与された従業員にとっても、社内の事情がわかっているほうが、様々な職場からサポートを受けて、高質のサービスを生み出せる可能性が高まります。

¹ 目標を達成するための能力を、自らが持っていることと認識すること。
言い換えると、「自分ならできる」「きつとうまくいく」などと思える状態のこと。

また、特別休暇²を与えるなど、思い切って従業員をリフレッシュさせることも効果的です。実際、カスハラの中でもクレーマー的なものだと、特定の従業員を狙い撃ちにするケースがあり、休ませざるを得ない場合も多いはずだからです。

さらに、社外研修は上記の複合的な対処法として有効です。社外研修は社外にネットワークを広げることになるので、権限委譲された際に動員できる情報収集能力も実行力も高めます。また、社外研修で得る知識は、職場にどっぷり浸かっていると習得できないものであるため、身につけることが出来た場合、その従業員が職場に戻った際に大きな自信の拠り所となるものです。

⑤ 取引先への対処

これは受託サービスや客先に派遣されることの多いサービス企業向けの区分です。仮に受託先・派遣先の企業のカスハラ対応策が不十分であったとしても、自社の従業員を相手先の基準ではなく、自社の基準で保護するということを宣言するものです。契約段階からその条項を盛り込むことも有効です。下請け的な力関係の下にあると、つい相手先企業の事情に合わせがちですが、カスハラへの断固とした拒絶姿勢を示すことは、自社従業員を守るためにも必要なことです。

6. おわりに

前章で紹介した従業員をカスハラから守る5つの方策は、いずれも従業員の自己効力感を高める方向に作用するものです。カスハラ被害を受けた従業員というのは、メンタル的に大きなダメージを受けていることが多いですが、これは心理的には、自己の感情資源を消耗させた状態と表現できます。この状態では、いつもと同じ仕事をして、それなりに顧客から感謝され、組織で一定の役割を果たしていても、その従業員個人の心理状態としては、仕事から達成感を得ることが困難になっている場合が多いと考えられます。

だからこそ、従業員に「自分は組織のなかでうまく仕事ができている」とか「顧客から喜んでもらえた」といった感覚を取り戻させる必要があります。このことを組織論的には、自己効力感あるいは有能感を備えた状態として見るわけですが、その状態まで回復するには自然に任せていても戻りません。これが、施策として従業員向けのカスハラ対応が必要な理由です。

カスハラ対応の二分類のうち、現時点では対顧客の施策が目立ちます。もちろん、それが必要な対策ですが、前章で紹介したような対従業員の施策も、決しておざなりにしてはいけません。サービス業は、人こそが経営資源の根幹であり、彼ら彼女らが自己効力感を持って働けるということは、何よりも大切なことだからです。

いまは人材獲得難の時代ですが、カスハラにも毅然と対応でき、手を尽くして従業員を守ろうという意思を強く持つ企業には、自然と優秀な人材が集まり、こうした人材によって優れたサービスが提供されることで、結果として顧客からも支持される企業になっていくはずです。

² 企業が従業員に対して用意する特別休暇としては「被害者休暇制度」等の先例がある。



ベトナム進出の魅力と留意点

北洋銀行 国際部 海外展開支援グループ
ベトナム投資開発銀行（BIDV） ホーチミンジャパンデスク派遣
酒井 聖矢

はじめに

1億人を超える人口を有し、平均年齢が30歳前半と若く、ここ10年間のGDP成長率が平均6%と高い水準で推移しているベトナムは、東南アジアにおける有力な生産・投資拠点として外資系企業からの注目が年々高まっています。その魅力的なマーケットから、製造業を中心にベトナムへの直接投資が活発化しており（表1）、日系企業の重要な進出先にもなっています。

一方で、現地に進出している日系企業は、人件費高騰やコンプライアンス強化などの様々な課題に直面しており、対策が求められています。

本稿では、企業がベトナムへ進出する際のメリットやデメリット、ベトナム経済の現状や現地進出している日系企業から見たベトナム人従業員のモチベーションについて、統計データや筆者が現地で経営者の方々からヒアリングした情報を基にご紹介していきます。

【表1】外資系企業による対ベトナム直接投資（新規・拡張、認可ベース）（2024年1～9月）（単位：件、100万ドル、%）

業種	新規				拡張				合計				出資・株式取得	
	件数	前年同期比	認可額	前年同期比	件数	前年同期比	認可額	前年同期比	件数	前年同期比	認可額	前年同期比	件数	認可額
1 製造	844	14.8	9,020	4.1	686	30.4	5,964	45.6	1,530	21.3	14,984	17.4	376	654
2 不動産	55	19.6	2,400	296.6	38	52.0	1,164	352.5	93	31.0	3,564	313.3	63	816
3 インフラ	3	△ 62.5	1,016	934.3	1	—	13	—	4	△ 50.0	1,028	947.1	9	92
4 小売り・卸売りなど	872	34.6	513	92.0	126	△ 12.5	167	35.2	998	26.0	680	74.1	1,030	240
5 倉庫・運輸	79	△ 11.2	294	76.2	12	△ 52.0	50	16.0	91	△ 20.2	344	63.8	102	215
6 コンサルなど	287	△ 5.6	94	△ 19.6	49	△ 38.0	85	△ 72.4	336	△ 12.3	180	△ 57.8	396	667
合計（その他を含む）	2,492	10.6	13,554	32.4	1,027	10.0	7,644	48.4	3,519	10.4	21,198	37.8	2,471	3,586

（注1）2024年9月30日時点のデータ。出資・株式取得も参考に掲載。

（注2）外国投資庁は、これまでは当月20日時点の数字を公開していたが、2024年8月から当月末日時点の数字を公開する運用に変更したため、集計期間は前年同期と異なる。

出所：ベトナム外国投資庁 ※ジェトロ「ビジネス短信」添付資料より抜粋

1. なぜ進出先としてベトナムが注目されるのか（メリット）

(1) アクセスの良さ

ベトナムは、東南アジア中央部にあるインドシナ半島の東側に位置しており、北は中国、西はラオスとカンボジア、東と南は南シナ海とタイ湾に面しています。その好立地から、中国やASEAN諸国へのアクセスおよび日本や北米への輸出においても大きなメリットがあるため、生産拠点をベトナムに設ける外資系企業が増加しているのです。



出所：外務省ホームページ

(2) 1億人を超える人口と国民の年齢の若さ

ベトナムは、人口が年々増加しており、2023年時点で約1億30万人（世界15位）と、日本の約1億2千万人（世界11位）に匹敵する規模となっています（表2）。また、国連の「世界人口推計2024年版」によると、国民の年齢中央値（2023年）が日本の49.0歳に対し、ベトナムは32.4歳と若い労働力を確保するのに適している国であることがわかります。

ベトナム人は、勤勉な国民性であり、真面目に仕事に取り組む人材が多いこともよく知られています。また、手先が器用で、技術力が高い人材が多いとも言われています。優秀な若い人材が豊富である点は、ベトナム市場の魅力のひとつと言えます。

【表2】世界の人口推移

（単位：億人）

順位	国	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1	インド	12.911	13.072	13.229	13.386	13.542	13.690	13.831	13.964	14.076	14.172	14.286
2	中国	13.673	13.765	13.833	13.923	14.001	14.054	14.101	14.121	14.126	14.118	14.097
3	アメリカ	3.163	3.186	3.209	3.232	3.253	3.270	3.285	3.313	3.323	3.335	3.351
⋮												
11	日本	1.273	1.271	1.270	1.270	1.267	1.265	1.262	1.258	1.255	1.251	1.245
⋮												
15	ベトナム	0.898	0.907	0.917	0.927	0.937	0.947	0.965	0.976	0.985	0.995	1.003
16	コンゴ	0.726	0.749	0.773	0.798	0.824	0.851	0.879	0.908	0.938	0.968	0.999
⋮												

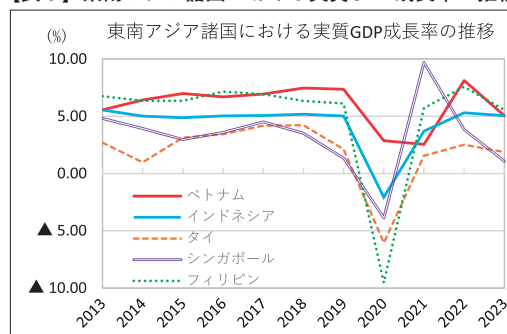
出所：IMF「World Economic Outlook Database」(2024年10月版)をもとに筆者作成

(3) 高い成長性

ベトナムは、2023年における実質GDPが約35兆円と日本（558兆円）の1割にも満たない経済規模ですが、経済成長率は5.05%と高く、新型コロナウイルスや中国经济減速の影響により東南アジアの多くの国が苦戦を強いられる中でも、比較的高い成長率を維持してきました（表3）。政府による2024年の成長率目標は6.5～7.0%であり、1～9月の実質GDP成長率（推計値）は6.82%と、引き続き高い経済成長を期待できます。

上述の理由以外にも、日本や他のASEAN諸国と比較して人件費や法人税率（標準税率20%）が低いなど様々なメリットがあるため、世界中の企業がベトナム進出を続けていると考えられます。

【表3】東南アジア諸国における実質GDP成長率の推移



出所：IMF「World Economic Outlook Database」
(2024年10月版)をもとに筆者作成

2. ベトナム進出におけるデメリット

(1) インフラ整備の遅れ

近年、様々な計画が進められているものの、インフラ整備が遅れていることは否めません。ベトナムが注目されはじめたのは2000年代に入ってからであり、それまでは都市部でさえインフラ整備は行われていませんでした。土壌がむき出しの道路もいまだに多く目立ちます。大気汚染などの環境問題も課題となっており、特に首都ハノイでは空が全く見えないほど大気が汚れている日も多くあります。

また、バイク普及率が非常に高いベトナムでは、道路などの交通インフラの不整備から、渋滞や事故に巻き込まれることも少なくありません。雨期になると、スコールによって道路が冠水してしまうことも多く、市内の移動ですら困難になる場合もあります。

ベトナム北部を中心に、電力の供給不足も問題になっています。電力需要が年々増加する中で、発電インフラの構築や給電管理体制の整備が追いついていないことなどを主因に停電が頻発し、工場が稼働停止を余儀なくされたり、なかにはエレベーターに数時間閉じ込められてしまった人もいるなど、多くの被害が発生しています。

【スコール後のハノイ市内の様子】



出所：筆者撮影

(2) 法制度の未整備と不透明な運用

ベトナムでは、中央政府で決定されたことが現場に到達するまで時間がかかることがよくあります。そのため、不整合で不条理な場面に出くわすという話をよく耳にします。役所では、担当している人によって言うことが違うことも多く、法外な罰金やチップを要求されることがあったり、法人の設立手続きについて各省の担当者ごとに進め方が違うなど、日本では起こりえない事態が発生する可能性がある点は、ベトナムで事業を行う上でのデメリットといえるでしょう。

(3) ベトナム人従業員の離職率の高さと人件費高騰

ベトナム人は勤勉で真面目な性格のため、一度勤めた会社には貢献し続けてくれるという考えを持たれる方もいるかもしれませんが、そんなことはありません。ベトナム人従業員の特徴については後述しますが、日本以上にすぐ職場を離れてしまう人材が多いというのが現状です。ベトナムに進出している大手韓国企業をはじめとした他の外資系企業と給与を比較し、より高い給与を支払ってくれる企業へ転職するワーカーが多いため、現地日系企業は人材確保のために賃金を上げざるをえない状況です。

ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」(2023年)によると、ベトナムの月額基本給は、2013年比で40～70%、2018年比でも約20～30%の上昇率となっており（表4）、他のアジア主要国と比較しても高騰していることがわかります（表5）。日本と比較するとまだまだ低いとは言え、上昇を続ける人件費は現地に進出する企業を悩ませる問題のひとつとなっています。

ベトナムで事業展開を進めていく上では、上述のような様々なリスクへの対応を常に実施していくことが必要不可欠と言えます。

【表4】ベトナムの月額基本給（単位：円）

業種	職種	2013年	2018年	2023年	対2013年比	対2018年比
製造業	作業員	24,300	34,050	40,950	68.5%	20.3%
	エンジニア	51,600	65,850	79,350	53.8%	20.5%
	マネージャー	117,300	139,650	166,050	41.6%	18.9%
非製造業	スタッフ	67,200	83,100	109,950	63.6%	32.3%
	マネージャー	160,950	186,450	236,250	46.8%	26.7%

【表5】アジア主要国の月額基本給（製造業・作業員）（単位：円）

国名	2013年	2018年	2023年	対2013年比	対2018年比
ベトナム	24,300	34,050	40,950	68.5%	20.3%
中国	56,250	73,950	86,400	53.6%	16.8%
マレーシア	64,350	61,950	67,650	5.1%	9.2%
タイ	54,900	61,950	61,500	12.0%	-0.7%
インド	32,550	39,750	50,550	55.3%	27.2%
インドネシア	35,100	44,400	56,550	61.1%	27.4%
フィリピン	37,200	33,000	40,650	9.3%	23.2%

出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」をもとに筆者作成。
1ドル＝150円にて計算。

3. 雇用する側から見たベトナム人従業員の特徴と働くモチベーションについて

ここでは、筆者が日頃面談をしている現地日系企業の経営者の方々から見た、ベトナム人従業員の特徴について述べていきます。

ベトナム人には、とてもプライドの高い人材が多いという話をよく聞きます。日本人と異なり、経営者に物申してくる従業員が多く、自分の思った労働環境ではなかったり、意見が通らないとすぐ辞めてしまうワーカーが多いようです。また、使用する言語が異なるため仕方ない部分もありますが、コミュニケーション（意思疎通）が難しいため、「報・連・相」を苦手とする人材が多く、トラブルが頻発することも少なくありません。しかし、ミスをした従業員をみんなの前で注意することはご法度です。

前項でも少し述べましたが、ワーカークラスの従業員は「ジョブホッピング」が当たり前という風潮があります。より良い職場環境で、少しでも多くの給料を稼ごうとする意識が強いため、残業の有無や福利厚生の手厚さが彼らのモチベーションになっているようです。同業種で給与が高い転職先があれば決断は早いです。

役職者・管理クラスのベトナム人従業員には、起業精神・独立志向が強い人材が多いという特徴があります。大卒や優秀な人材は上昇志向が強く、自身が上位役職になれないと悟ると転職や独立を目指すことが多いようです。

上述のような特徴を持つベトナム人従業員を抱える現地の日系企業は、「やる気のある従業員が評価されるような、明確な昇給基準を設ける」「目標を達成した従業員やチームに対して、日本への報奨旅行をプレゼントする」「従業員の考えに重きを置き、アイデアや意見を積極的にヒアリングする場を設ける」などの工夫で、ベトナム人従業員のモチベーションを維持する取り組みを実施しているところも多くあります。

日系企業というブランドだけではなく、明確な評価制度、役職付与や待遇、キャリアアップの機会を提供することで、「ベトナム人から選んでもらえる企業」を目指さなければ、今後ベトナムでの人材確保は難しくなっていくでしょう。

4. 筆者が注目している産業の動向

(1)製造業

コロナ禍で大打撃を受けていたベトナムの製造業ですが、回復の兆しが見えてきています。2024年下期より半導体関係の需要が増加すると考えられており、それに伴ってベトナムの景気も上向きになるのでは、との期待が高まっています。また、日本側の受注減少や円安の影響により、親会社との取引だけでは稼働率が上がらない企業は、ベトナム国内や海外での取引拡大を目指す動きも出てきています。

(2)不動産業

ベトナムでは、コロナ禍前の不動産価格は平均年収の20倍以上まで高騰していましたが、2022年4月に大手不動産グループによる資金調達の不正が発覚したことで政府の規制が厳しくなり、業界の資金繰りが悪化し、多くの不動産業者が業務停止に追いこまれ、不動産価格が暴落しました。その後、大手不動産グループの処分決定を機に、政府による支援策が打ち出されたことで、再び業界が上向きとなることが期待されています。

(3)飲食業

最近では大手飲食チェーン店の「サイゼリヤ」がベトナム進出を発表するなど、ベトナムの内需を取りに行く動きが活発になっています。先日ホーチミン市内にオープンをした「松屋」も昼時には多くのベトナム人で賑わい、日本食への注目度の高さが伺えます。

また、まだまだ数は少ないですが、一部ではベトナム人の高所得者層向けに「おまかせ寿司」のような高単価なメニューを提供する飲食店も出てきており、飲食事業全体として景気は回復してきていると言えるでしょう。

コロナ禍も過ぎ、不動産業界の汚職問題等の懸念も解消され、多くのプラス材料があるベトナム経済には今後期待ができるといってよいでしょう。

【ホーチミン市内にオープンした松屋】



出所：筆者撮影

【ベトナムの実質GDP成長率推移（一部抜粋）】

（単位：％）

業種	名目GDP構成比	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全体	100.0	6.4	7.0	6.7	6.9	7.5	7.4	2.9	2.6	8.1	5.0	6.8
農林水産業	12.0	3.2	2.5	1.7	3.2	4.1	2.7	3.0	3.7	3.5	3.8	3.2
製造業	23.9	6.5	9.2	11.1	12.1	11.5	9.6	5.0	5.4	8.2	3.6	9.8
電気・ガス	4.0	11.2	10.8	11.5	9.3	7.6	8.8	6.9	5.1	7.2	3.8	11.1
建設業	6.3	6.9	10.7	10.0	8.7	9.0	8.5	7.1	▲ 0.6	8.2	7.1	7.5
卸売・小売	9.8	7.5	8.0	8.0	8.1	8.3	9.8	5.8	0.9	10.3	8.8	7.6
運輸・倉庫	4.9	11.8	8.4	9.9	7.9	9.2	9.8	1.1	▲ 2.9	12.3	9.2	11.0
宿泊・飲食サービス	2.5	5.6	4.3	6.3	8.9	7.2	9.0	▲ 21.1	▲ 20.1	40.9	12.2	9.5
不動産	3.6	2.8	3.0	4.0	4.0	4.7	4.5	0.9	1.3	6.2	0.1	2.7

※名目GDP構成比は、2023推計値ベース。2023年は推計値、2024年は1～9月の推計値。

出所：ベトナム統計総局、ジェトロ「ビジネス短信」添付資料をもとに筆者作成

おわりに

ベトナムへの進出を検討していく際には、政府主導で行われる国民のための施策や国際情勢（外部環境）に留意する必要があると、インフラ整備等に伴う国の成長がスピード感を持って進む中、トレンドに取り残されないための情報収集（文化、国民性、生活水準など）が必要不可欠であることなど、大変なことが数多くありますが、様々なビジネスチャンスがある魅力的な国であることは間違いありません。

北洋銀行では、ベトナムの国営商業銀行のひとつであるベトナム投資開発銀行（通称BIDV）に職員1名を派遣し、現地情報収集や現地企業とのビジネスマッチング、会計・税務等各種専門家のご紹介、現地金融サービスの提供など、お客さまの海外進出に向けた様々なソリューションメニューをご用意しております。更なる経済発展が期待されるベトナムにおいて、今後新たなビジネスをご検討される際は、最寄りの北洋銀行本支店までお気軽にご相談下さい。

<参考文献>

・ジェトロ ビジネス短信

2024年10月10日付『第3四半期のGDP成長率は前年同期比7.4％、伸び率が加速（ベトナム）』、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/10/2ffdd0da9d1535fc.html>、（最終閲覧日2024. 11. 30）

2024年11月6日付『1～9月の外国企業の直接投資、認可額が前年より4割近く増加（ベトナム）』、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/11/730ebe09d219e64f.html>、（最終閲覧日2024. 11. 30）

・ジェトロ 地域・分析レポート

2024年3月21日付『深刻化する人材確保の課題、多様な人事施策の検討がカギ（ベトナム）』、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0303/c298ce3b1db12890.html>、（最終閲覧日2024. 11. 30）



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)
2020年度	99.6	△10.8	99.7	△ 9.6	100.0	△ 9.2	100.0	△10.7	80.8	△20.2	91.2	△ 9.7
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.6	106.4	6.4	104.4	4.4	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.9	△ 0.4	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.4	△ 2.1	102.9	△ 1.9	98.0	△ 2.7	103.2	△ 0.6	86.3	0.7	99.6	△ 1.0
2023年 7～9月	98.7	0.0	103.3	△ 1.4	98.1	△ 1.0	103.0	△ 0.9	89.8	1.1	103.6	△ 1.8
10～12月	98.4	△ 0.3	104.4	1.1	98.6	0.5	103.6	0.6	94.9	5.7	102.7	△ 0.9
2024年 1～3月	98.0	△ 0.4	99.0	△ 5.2	96.2	△ 2.4	97.6	△ 5.8	89.1	△ 6.1	102.6	△ 0.1
4～6月	99.6	1.6	101.7	2.7	100.1	4.1	101.0	3.5	88.1	△ 1.1	102.6	0.0
7～9月	r 92.2	△ 7.4	101.4	△ 0.3	r 93.1	△ 7.0	99.7	△ 1.3	r 97.9	11.1	102.3	△ 0.3
2023年 10月	97.3	△ 2.2	104.4	1.2	98.6	0.1	103.6	0.3	90.9	1.2	103.6	0.0
11月	98.0	0.7	103.8	△ 0.6	98.8	0.2	102.8	△ 0.8	87.9	△ 3.3	103.6	0.0
12月	99.9	1.9	105.0	1.2	98.4	△ 0.4	104.4	1.6	94.9	8.0	102.7	△ 0.9
2024年 1月	92.2	△ 7.7	98.0	△ 6.7	93.0	△ 5.5	96.6	△ 7.5	89.6	△ 5.6	101.0	△ 1.7
2月	95.9	4.0	97.4	△ 0.6	95.5	2.7	95.9	△ 0.7	92.2	2.9	101.6	0.6
3月	105.8	10.3	101.7	4.4	100.2	4.9	100.4	4.7	89.1	△ 3.4	102.6	1.0
4月	96.8	△ 8.5	100.8	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 0.4	89.6	0.6	102.4	△ 0.2
5月	102.5	5.9	104.4	3.6	102.8	3.5	103.9	3.9	87.6	△ 2.2	103.3	0.9
6月	99.4	△ 3.0	100.0	△ 4.2	98.1	△ 4.6	99.0	△ 4.7	88.1	0.6	102.6	△ 0.7
7月	92.5	△ 6.9	103.1	3.1	94.7	△ 3.5	101.7	2.7	92.1	4.5	103.0	0.4
8月	91.3	△ 1.3	99.7	△ 3.3	92.9	△ 1.9	97.5	△ 4.1	93.6	1.6	102.2	△ 0.8
9月	r 92.7	1.5	101.3	1.6	r 91.8	△ 1.2	99.8	2.4	r 97.9	4.6	102.3	0.1
10月	p 94.5	1.9	104.1	2.8	p 99.2	8.1	102.4	2.6	p 87.5	△10.6	102.3	0.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,273	4.9	219,056	4.9	183,092	6.6	60,894	7.3	883,181	4.6	158,163	3.9
2023年 7～9月	260,275	5.5	53,684	5.7	41,603	4.7	14,073	8.8	218,672	5.7	39,611	4.7
10～12月	288,428	4.4	59,209	3.5	53,070	4.7	17,561	5.3	235,358	4.4	41,648	2.8
2024年 1～3月	266,804	6.2	54,171	5.9	48,357	11.6	15,394	9.5	218,447	5.1	38,777	4.5
4～6月	260,532	3.9	54,498	4.8	43,807	9.3	15,515	11.9	216,725	2.9	38,984	2.2
7～9月	265,313	1.9	55,048	2.5	45,616	9.6	14,562	3.5	219,697	0.5	40,486	2.2
2023年 10月	87,099	4.6	17,999	3.9	15,100	3.4	4,979	5.3	71,998	4.9	13,020	3.4
11月	88,100	4.6	18,363	4.4	15,693	5.5	5,506	6.4	72,407	4.4	12,857	3.6
12月	113,229	4.2	22,846	2.6	22,277	4.9	7,075	4.4	90,952	4.0	15,771	1.8
2024年 1月	90,583	3.7	18,264	3.3	15,915	5.9	5,046	5.9	74,667	3.2	13,218	2.4
2月	85,322	9.0	17,021	7.6	15,843	24.5	4,739	13.5	69,479	6.0	12,282	5.5
3月	90,899	6.2	18,886	6.9	16,599	6.5	5,609	9.6	74,300	6.2	13,277	5.8
4月	85,193	2.3	17,612	3.0	13,611	4.7	4,870	8.3	71,582	1.9	12,742	1.1
5月	86,242	2.9	18,212	4.4	14,464	8.8	5,149	13.7	71,779	1.8	13,062	1.2
6月	89,097	6.5	18,675	6.9	15,733	14.2	5,495	13.5	73,364	4.9	13,180	4.4
7月	90,438	1.3	18,990	1.3	16,591	12.1	5,489	5.1	73,847	△ 0.8	13,500	△ 0.1
8月	91,034	3.1	18,664	4.5	14,738	10.6	4,434	3.4	76,296	1.7	14,231	4.9
9月	83,840	1.4	17,394	1.8	14,286	6.0	4,639	1.7	69,554	0.5	12,755	1.8
10月	84,329	△ 3.2	17,895	△ 0.6	15,273	1.1	4,912	△ 1.3	69,056	△ 4.1	12,982	△ 0.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2023年 7～9月	40,293	12.3	11,990	3.0	81,426	8.3	21,766	9.3	34,106	△ 0.8	8,337	1.9
10～12月	38,466	2.7	11,786	△ 1.4	78,858	6.4	21,789	8.2	36,929	△ 1.8	8,880	△ 0.4
2024年 1～3月	39,933	3.5	11,927	△ 0.3	78,778	8.0	21,087	9.1	25,278	△ 3.5	7,470	1.0
4～6月	35,400	13.0	11,109	4.9	79,431	5.1	21,958	6.8	39,138	0.7	8,981	2.1
7～9月	36,154	△ 10.3	12,201	1.8	84,343	3.6	22,911	5.3	34,246	0.4	8,566	2.7
2023年 10月	11,883	1.8	3,397	△ 3.4	25,978	8.9	7,111	10.3	11,712	△ 1.5	2,802	△ 1.5
11月	11,899	4.6	3,708	3.3	25,861	4.7	6,940	8.9	11,706	4.7	2,756	3.1
12月	14,684	1.8	4,682	△ 3.4	27,019	5.8	7,739	5.8	13,511	△ 7.1	3,322	△ 2.2
2024年 1月	12,570	△ 6.4	3,941	△ 6.0	27,591	4.8	6,959	7.3	8,535	△ 4.6	2,444	△ 1.0
2月	11,335	6.0	3,423	△ 1.4	25,954	8.3	6,815	11.4	7,409	0.6	2,278	1.3
3月	16,028	10.7	4,563	6.3	25,233	11.4	7,313	8.9	9,334	△ 5.5	2,747	2.5
4月	12,211	15.4	3,540	3.5	26,689	5.6	7,150	6.1	12,746	2.3	3,022	0.9
5月	11,275	10.8	3,532	0.6	25,599	4.3	7,315	6.8	13,911	△ 3.3	3,070	1.0
6月	11,914	12.8	4,037	10.3	27,143	5.2	7,493	7.5	12,481	3.8	2,888	4.6
7月	12,549	△ 7.5	4,540	1.6	27,849	4.2	7,793	4.5	12,280	△ 2.4	2,977	△ 1.5
8月	12,092	△ 12.6	3,891	3.6	28,514	3.2	7,833	7.4	11,728	3.3	2,984	7.9
9月	11,513	△ 10.7	3,771	0.2	27,980	3.4	7,285	3.8	10,238	0.7	2,605	2.2
10月	10,240	△ 13.8	3,315	△ 2.4	26,561	2.2	7,415	4.3	10,945	△ 6.5	2,709	△ 3.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,616	19.8	1,465	219.6
2023年 7～9月	175,618	9.9	33,411	5.2	265,584	△ 1.0	285,955	0.2	4,019	21.3	377	9100.6
10～12月	160,625	3.9	32,624	2.2	300,961	△ 5.9	306,138	0.7	3,259	10.6	371	185.7
2024年 1～3月	149,709	3.1	30,456	2.4	274,484	△ 3.3	296,016	0.2	3,067	9.9	506	55.9
4～6月	156,757	1.2	31,866	1.0	275,995	3.3	294,839	2.2	3,244	△ 0.9	322	52.1
7～9月	171,036	△ 2.6	33,630	0.7	261,732	△ 1.5	292,127	2.2	4,093	1.9 r	471	25.0
2023年 10月	54,148	5.2	10,815	2.2	313,239	6.1	301,974	1.3	1,188	13.8	102	5385.7
11月	50,795	3.5	10,334	0.1	276,338	△ 15.3	286,922	0.3	1,004	9.4	98	324.9
12月	55,682	2.9	11,475	4.2	313,306	△ 7.1	329,518	0.4	1,067	8.5	172	63.5
2024年 1月	50,120	2.7	10,086	1.6	276,337	1.2	289,467	△ 4.0	943	15.6	193	55.7
2月	48,501	5.9	9,768	5.4	261,579	△ 5.2	279,868	2.8	1,037	13.4	184	56.1
3月	51,088	0.8	10,602	0.4	285,535	△ 5.7	318,713	1.9	1,087	2.6	129	56.0
4月	50,348	1.1	10,423	0.3	296,325	4.2	313,300	3.4	937	△ 0.1	91	56.0
5月	52,746	0.8	10,773	1.3	267,933	8.2	290,328	1.4	1,106	△ 2.5	102	61.7
6月	53,663	1.8	10,670	1.6	263,726	△ 2.2	280,888	1.9	1,201	0.1	129	42.9
7月	58,134	△ 2.4	11,482	0.7	275,142	3.7	290,931	3.3	1,290	△ 0.2	177	20.2
8月	58,864	△ 4.2	11,466	0.7	237,880	△ 8.8	297,487	1.5	1,478	1.6	165	21.8
9月	54,038	△ 1.1	10,682	0.6	272,175	0.6	287,963	1.8	1,325	4.3 r	129	37.2
10月	54,812	1.2	11,030	2.0	262,668	△ 16.1	305,819	1.3	1,288	8.4 p	134	32.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2023年 7～9月	38,527	4.6	15,347	5.1	10,697	△ 1.8	12,483	10.0	964,932	13.9
10～12月	37,722	10.6	15,116	19.4	9,660	1.9	12,946	8.1	980,101	10.3
2024年 1～3月	38,726	△17.2	17,888	△13.5	8,750	△28.9	12,088	△12.5	968,085	△16.1
4～6月	39,153	△ 5.7	17,634	△ 0.8	10,778	△ 9.0	10,741	△ 9.8	831,992	△ 6.9
7～9月	38,256	△ 0.7	16,142	5.2	9,878	△ 7.7	12,236	△ 2.0	976,385	1.2
2023年 10月	13,462	11.9	5,416	26.5	3,530	△ 4.4	4,516	11.3	334,485	13.1
11月	13,546	12.5	5,176	19.9	3,587	7.0	4,783	9.4	344,045	11.7
12月	10,714	6.6	4,524	11.3	2,543	4.3	3,647	2.9	301,571	6.1
2024年 1月	10,214	△11.4	4,337	△13.2	2,609	△ 0.0	3,268	△16.7	285,429	△10.8
2月	10,439	△21.4	4,478	△24.7	2,515	△27.2	3,446	△11.4	298,495	△16.2
3月	18,073	△17.8	9,073	△ 6.7	3,626	△41.9	5,374	△10.5	384,161	△19.6
4月	13,120	△11.1	6,655	△ 0.8	3,183	△24.1	3,282	△15.0	258,761	△10.6
5月	11,401	△ 5.0	4,937	5.0	2,999	△ 9.6	3,465	△13.0	261,327	△ 3.9
6月	14,632	△ 0.9	6,042	△ 5.0	4,596	6.1	3,994	△ 1.9	311,904	△ 6.1
7月	13,883	9.0	6,061	9.5	3,688	7.5	4,134	9.6	338,704	5.5
8月	10,639	△ 6.4	4,274	1.6	2,932	△11.2	3,433	△10.9	271,469	△ 3.2
9月	13,734	△ 4.8	5,807	3.6	3,258	△17.8	4,669	△ 3.9	366,212	0.8
10月	13,311	△ 1.1	5,743	6.0	3,421	△ 3.1	4,147	△ 8.2	337,677	1.0
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,419	△ 3.9	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.5	38,831	△10.3	102,968	△ 4.6
2023年 7～9月	7,681	△12.5	2,075	△ 7.7	478	21.8	9,703	△16.5	25,325	△ 7.2
10～12月	7,217	2.4	2,026	△ 6.3	222	△10.3	10,247	7.2	24,115	△ 2.5
2024年 1～3月	4,431	△ 6.7	1,823	△ 9.6	113	△54.5	8,715	△ 6.8	28,465	△ 2.0
4～6月	8,680	△ 4.5	2,088	0.4	444	△ 2.1	9,265	△ 8.9	25,732	2.7
7～9月	7,573	△ 1.4	2,034	△ 2.0	343	△28.3	8,704	△10.3	25,235	△ 0.4
2023年 10月	3,091	16.3	718	△ 6.3	93	△12.3	4,109	26.9	7,574	△ 2.2
11月	2,158	△10.3	662	△ 8.5	70	△20.1	2,956	△ 6.6	7,384	△ 5.0
12月	1,968	△ 1.0	646	△ 4.0	59	9.9	3,183	0.8	9,156	△ 0.7
2024年 1月	862	△16.6	588	△ 7.5	16	△80.0	3,040	△15.3	6,626	△10.9
2月	1,340	9.5	592	△ 8.2	32	△53.8	2,793	△13.2	7,665	△ 1.8
3月	2,229	△10.5	643	△12.8	66	△35.2	2,882	13.5	14,175	2.7
4月	3,428	10.6	766	13.9	205	△ 5.5	3,555	△18.2	8,803	0.7
5月	2,537	4.7	659	△ 5.3	115	△ 4.0	2,627	△ 8.5	7,783	10.8
6月	2,715	△23.9	663	△ 6.7	123	6.1	3,083	4.6	9,147	△ 1.7
7月	2,944	8.1	680	△ 0.2	161	145.3	2,866	△10.3	8,183	8.7
8月	2,289	△14.2	668	△ 5.1	113	△32.9	2,711	△17.3	7,179	△ 3.4
9月	2,340	2.2	685	△ 0.6	69	△71.7	3,127	△ 3.1	9,872	△ 4.8
10月	2,561	△17.1	697	△ 2.9	123	32.9	3,006	△26.8	8,000	5.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△2.0	140,503	△8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△5.8	139,937	△0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△8.6	767,072	△2.2	2.8	2.6
2023年 7～9月	215,213	0.5	37,944	1.3	1.01	1.17	29,436	△11.3	765,336	△1.6	2.8	2.6
10～12月	68,159	4.1	25,773	8.3	1.03	1.21	28,772	△8.2	753,696	△3.2	2.7	2.4
2024年 1～3月	137,347	1.9	30,894	5.2	1.00	1.19	29,739	△6.5	780,770	△4.3	2.4	2.5
4～6月	649,515	10.6	57,423	8.8	0.89	1.06	27,797	△7.1	741,055	△3.6	3.0	2.7
7～9月	227,469	5.7	38,765	2.2	0.94	1.12	27,630	△6.1	742,353	△3.0	2.6	2.6
2023年 10月	38,890	5.5	10,933	3.6	1.02	1.19	31,916	△8.9	813,788	△2.1	↑	2.5
11月	20,175	1.3	7,647	9.9	1.04	1.20	27,780	△8.0	733,842	△4.4	2.7	2.4
12月	9,093	4.7	7,193	14.5	1.04	1.23	26,619	△7.5	713,459	△3.3	↓	2.3
2024年 1月	7,927	38.4	5,734	12.7	1.00	1.21	29,213	△7.0	793,995	△3.4	↑	2.4
2月	19,396	93.4	8,917	△0.7	1.00	1.20	29,943	△4.6	794,486	△3.1	2.4	2.6
3月	110,023	△7.6	16,243	6.2	0.99	1.17	30,060	△7.7	753,828	△6.4	↓	2.7
4月	281,773	14.0	24,324	18.8	0.91	1.08	29,602	△3.4	748,699	△1.7	↑	2.8
5月	208,449	25.8	15,901	12.3	0.89	1.05	27,758	△1.7	754,659	△0.0	3.0	2.8
6月	159,292	△8.7	17,197	△5.3	0.88	1.06	26,032	△15.8	719,807	△8.8	↓	2.6
7月	116,498	16.3	15,307	10.9	0.93	1.11	29,682	△1.6	765,194	1.7	↑	2.7
8月	62,509	1.5	10,706	△3.9	0.94	1.13	26,466	△6.7	725,413	△4.9	2.6	2.5
9月	48,460	△9.4	12,752	△1.9	0.97	1.14	26,743	△10.2	736,451	△5.6	↓	2.5
10月	36,653	△5.8	11,288	3.2	0.97	1.16	30,292	△5.1	828,506	1.8	—	2.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2023年7～9月	107.2	3.6	105.6	3.0	64	60.0	2,238	41.2	144.55	31,858
10～12月	107.9	2.8	106.4	2.5	81	62.0	2,410	35.2	147.81	33,464
2024年1～3月	107.9	3.0	106.6	2.5	65	0.0	2,319	18.6	148.54	40,369
4～6月	108.9	2.8	107.5	2.5	75	27.1	2,612	25.2	155.79	39,583
7～9月	110.4	2.9	108.4	2.7	75	17.2	2,483	10.9	149.22	37,920
2023年10月	108.0	3.5	106.4	2.9	28	40.0	793	33.1	149.53	30,859
11月	107.9	2.6	106.4	2.5	20	42.9	807	38.9	149.83	33,487
12月	107.7	2.4	106.4	2.3	33	106.3	810	33.7	144.07	33,464
2024年1月	107.7	2.5	106.4	2.0	19	35.7	701	23.0	146.57	36,287
2月	108.0	3.4	106.5	2.8	18	0.0	712	23.4	149.42	39,166
3月	108.1	3.2	106.8	2.6	28	△15.2	906	12.0	149.63	40,369
4月	108.6	2.8	107.1	2.2	20	17.6	783	28.4	153.43	38,406
5月	108.7	2.9	107.5	2.5	30	50.0	1,009	42.9	156.13	38,488
6月	109.3	2.8	107.8	2.6	25	13.6	820	6.5	157.82	39,583
7月	110.1	3.1	108.3	2.7	34	41.7	953	25.7	158.06	39,102
8月	110.6	3.0	108.7	2.8	20	△20.0	723	△ 4.9	146.23	38,648
9月	110.4	2.7	108.2	2.4	21	40.0	807	12.1	143.38	37,920
10月	110.9	2.6	108.8	2.3	29	3.6	909	14.6	149.63	39,081
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

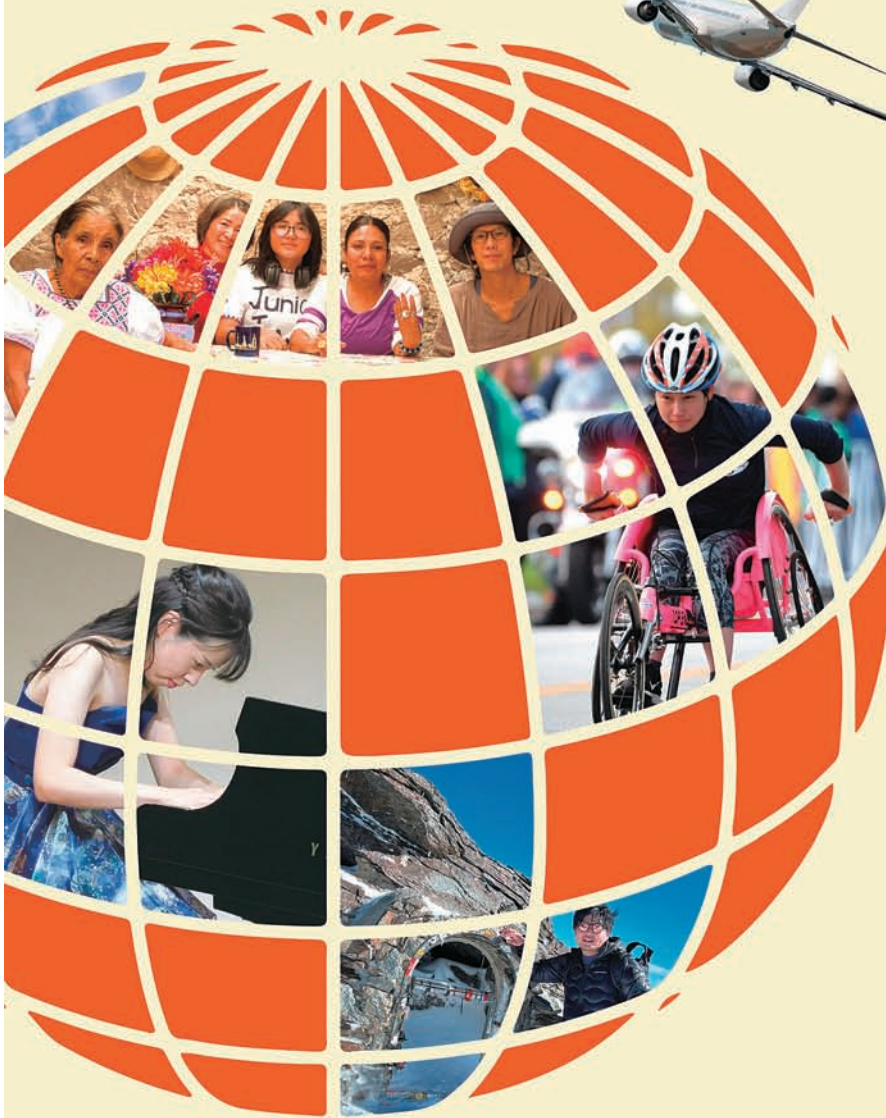
年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△ 8.4	843,956	△30.7	684,868	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,280	45.2	1,212,810	32.5
2023年度	379,656	△10.2	1,028,980	3.7	1,791,600	△ 7.5	1,087,792	△10.3
2023年 7～9月	85,224	△41.0	259,173	1.1	379,663	△ 8.9	268,582	△16.1
10～12月	96,734	△10.9	276,060	3.7	502,493	△14.9	290,036	△10.4
2024年 1～3月	100,956	31.2	250,513	8.8	446,830	△10.7	268,184	△ 5.0
4～6月	104,603	8.1	264,660	8.8	435,088	△ 6.0	279,409	7.1
7～9月	97,056	13.9	270,841	4.5	r 300,223	△20.9	r 287,270	7.0
2023年 10月	34,370	△11.3	91,451	1.6	151,702	△29.1	98,133	△12.4
11月	31,093	△13.3	88,180	△ 0.2	174,031	△ 6.1	96,063	△11.8
12月	31,270	△ 7.8	96,429	9.7	176,760	△ 7.4	95,840	△ 6.8
2024年 1月	25,561	20.4	73,328	11.9	161,894	△ 5.3	90,993	△ 9.7
2月	43,457	68.4	82,492	7.8	125,503	△27.0	86,322	0.6
3月	31,937	6.8	94,693	7.3	159,432	1.1	90,869	△ 5.1
4月	34,383	0.9	89,801	8.3	147,756	12.1	94,514	8.4
5月	24,230	△14.9	82,769	13.5	153,872	△ 9.3	94,999	9.5
6月	45,990	34.5	92,091	5.4	133,460	△17.1	89,896	3.3
7月	32,819	2.2	96,127	10.2	102,676	△ 2.7	102,470	16.6
8月	29,350	16.7	84,335	5.5	99,868	△20.2	91,426	2.3
9月	34,888	24.7	90,379	△ 1.7	r 97,679	△34.4	r 93,374	2.2
10月	45,104	31.2	94,270	3.1	p 148,187	△ 2.3	p 98,891	0.8
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
2023年 7～9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△ 0.0	5,796,715	3.8
10～12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1～3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4～6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7～9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
2023年 10月	198,082	2.2	9,634,096	3.5	113,077	△ 0.5	5,800,887	3.6
11月	198,801	1.9	9,733,065	3.5	113,473	△ 0.7	5,836,820	4.0
12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1月	198,741	2.2	9,702,148	3.4	114,183	△ 0.7	5,887,427	4.2
2月	199,186	2.3	9,724,586	3.4	114,088	△ 0.8	5,906,379	4.2
3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4月	202,486	1.5	9,934,284	3.0	112,738	△ 0.7	5,962,890	4.4
5月	202,382	1.9	9,906,369	2.4	112,974	△ 0.3	5,971,657	4.5
6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7月	201,921	2.2	9,873,441	2.4	113,831	0.2	6,007,534	4.5
8月	202,908	2.4	9,856,578	2.1	114,517	0.8	5,994,010	4.0
9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10月	201,125	1.5	9,820,536	1.9	114,402	1.2	6,007,134	3.6
資料	日本銀行							



ほっかいどう
未来チャレンジ
基金



あなたの支援を！

はばたく若者に

北海道から世界へ

北海道から海外留学に挑戦する若者へご支援をお願いします。

北海道の若者の海外挑戦を応援しています！

寄附を
募集して
います



北海道

《お問い合わせ先》 北海道総合政策部国際局国際課
TEL.011-206-7380 (直通) mirai.jinzai@pref.hokkaido.lg.jp



公式Facebookページ
みらいチャレンジ
助成対象者のチャレンジの
様子をお届けします。



寄附に関する
詳しい情報は
こちらから▶▶





ほくよう調査レポート 2025.1月号(No.338)

令和6年(2024年)12月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞